

# 第 1 期基本計画等検証シート 一式

分野 1	子ども・子育て支援	分野 1 1	人権・男女共同参画	分野 2 1	公共交通	総合戦略A 「人」に あたたかい 富士見市
分野 2	子ども・若者支援	分野 1 2	地域コミュニティ	分野 2 2	環境	総合戦略B 「暮らし」に やさしい 富士見市
分野 3	学校教育	分野 1 3	多文化共生・国際交流	分野 2 3	公園・緑	総合戦略C 「仕事」を つくる 富士見市
分野 4	地域福祉	分野 1 4	防犯・交通安全	分野 2 4	住環境	総合戦略D 「新しい生活様式」に 対応する 富士見市
分野 5	高齢者福祉	分野 1 5	市民相談・消費生活	分野 2 5	商工	
分野 6	障がい福祉	分野 1 6	土地利用	分野 2 6	農業	
分野 7	健康づくり	分野 1 7	道路	分野 2 7	就労	
分野 8	スポーツ	分野 1 8	治水	分野 2 8	シティプロモーション	
分野 9	文化芸術・文化財	分野 1 9	水道	分野 2 9	危機管理	
分野 1 0	生涯学習	分野 2 0	下水道	分野 3 0	総合行政	

## 第1期基本計画等検証シート

基本 情報	計画	基本計画	分野	1	子ども・子育て支援	基本政策	1	安心して子育てができる
	主管課	子育て支援課			関係課	保育課、子ども未来応援センター、みずほ学園、障がい福祉課		
	5年後の目指す姿		地域全体の理解と協力を得ながら、子育て世代を支えるための支援体制を構築し、子育ての不安を軽減します。					

数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
富士見市で子育てをすることについて「不安はない」と回答した市民の割合		50.3% (R1)	-	-	-	-	-	55.5%(R7)
基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
1	子育て支援環境の充実に対する満足度 ※小学校入学前の子どもがいる方で抽出	59.1% (H30)	67.2% (R3)	-	-	62.8% (R6)	未達成	64.1% (R7)
2	保育サービスなどの充実に対する満足度 ※中学生までの子どもがいる方で抽出	47.9% (H30)	61.0%(R3)	-	-	57.7% (R6)	未達成	57.9% (R7)
3	子育て支援環境の充実に対する満足度 ※中学生までの子どもがいる方で抽出	61.8%(H30)	71.4% (R3)	-	-	69.4% (R6)	達成	66.8% (R7)
4	「子育て（教育を含む）をするうえで、相談できる人（場所）はありますか。」の設問に「いる/ある」と回答した人の割合	92.7% (R1)	-	-	-	94.8% (R6)	未達成	97.0% (R7)

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	○	適切	KPIの目標値に届かなかった項目が多いが、計画策定当時の数値（現状値）からは、全項目で向上しており、全体評価としては適切であると評価するため。
2	ロジック	○	適切	各種取組の結果から、基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	KPIの計画策定当時の数値（現状値）から、全項目で向上していることから、効果的な取組を実行できたと評価するため。主な取組では、相談・支援体制の充実の一環として、子ども未来応援センターが子どもの総合相談窓口としての機能を強化したことにより、KPI（子育て支援環境の充実に対する満足度）の向上に寄与したものと評価するため。
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	新型コロナウイルスの影響により、中止や人数制限を設けた取組があったことや、対面での対応を拒否される家庭があり、施設の利用者数や取組の参加者数が減少したため。
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
外的要因があったものの、KPIの計画策定当時の数値（現状値）から、全項目で向上が図られた。			数値目標の「富士見市で子育てをすることについて「不安はない」と回答した市民の割合」の最新値がとれないため、定量的な評価ができていない。	
次期計画に向けた方向性				
基本政策「安心して子育てができる」は、数値目標による評価は出来ていないものの、基本施策における成果は着実に上がっていることから、次期計画においても更なる推進を図る。				

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	2	子ども・若者支援	基本政策	2	夢に向かってチャレンジできる
	主管課	子ども未来応援センター			関係課	保育課、福祉政策課、生涯学習課		
	5年後の目指す姿		子どもや若者が、学校生活や学業、就労などの不安や悩みを抱え込んでしまわないよう、サポートが受けられることを目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	サポートした（関わりを持った）子ども・若者数		—	延べ4人／年 (R2)	延べ2人／年 (R3)	延べ5人／年 (R4)	延べ4人／年 (R5)	未達成	延べ8人／年 (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	子ども・若者の居場所活動回数	延べ490回／年 (R1)	延べ475回／年 (R2)	延べ532回／年 (R3)	延べ562回／年 (R4)	延べ636回／年 (R5)	達成	延べ624回／年 (R7)
	2	若者のための学び直し相談件数	4件/年 (R1)	7件/年 (R2)	22件/年 (R3)	31件/年 (R4)	24件/年 (R5)	達成	12件/年 (R7)

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由	
	1	KPIの設定	×	適切でない		KPIの数値目標を達成しており、全体評価として一定の評価はできるものの、特に若者支援について、子ども・若者育成支援推進法等を勘案し、適した設定となっているか、再確認を要すると考えるため。
	2	ロジック	○	適切		各種取組の結果から、基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた		学習支援として、関係各課が、それぞれの視点から事業を実施したことにより、多角的に支援を行うことができた。また、若者のための学び直し相談の実施や相談しやすい環境づくりに取組んだことにより、KPI（若者のための学び直し相談件数）の目標値の達成に寄与したものと評価するため。
	4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり		新型コロナウイルスの影響により、一部、取組の中止や変更を余儀なくされた。
現計画期間の振り返り						
評価すべき点			反省点			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの居場所づくりの支援を行った結果、令和元年度16か所だった居場所数が令和6年11月現在24か所となり子どもの居場所数が増加したことにより、子どもや若者の居場所・仲間づくりに寄与できた。</li> <li>・相談しやすい環境づくりとして、若者のための学び直し相談実施数を月1回から2回へと変更し、相談体制の充実を図った。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・分野2「子ども・若者支援」は、子どもの貧困対策整備計画に基づく取組が大半を占めており、計画に基づく効果的な取組は実行できたと評価できる一方で、国、県が求める「子ども・若者支援」をバランスよく行うことができているか疑問が残る。</li> </ul>			
次期計画に向けた方向性						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・分野2は、子どもの貧困対策整備計画に基づく取組が大半を占めているが、不登校やひきこもり、児童虐待、若者の就労など多岐に渡る支援が必要であり、他分野との関連もあるが、取組の見直しが必要と考える。</li> <li>・KPIの設定にも課題があるため、指標設定の見直しを図る必要がある。</li> </ul>						

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	3	学校教育	基本政策	3	児童生徒一人ひとりが輝く
	主管課	学校教育課			関係課	教育政策課、生涯学習課、教育相談室、学校給食センター		
	5年後の目指す姿		児童生徒が、楽しく学び、考え、自らの力で問題を解決したり、新たな課題を創り出したりするなど、主体的に物事と関わり、夢や希望をもっている状態を目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	「将来の夢や目標を持っていますか」の質問に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した割合		小6 72.8% 中3 69.3% (R1)	小6 80.6% 中3 68.1% (R3)	小6 75.7% 中3 65.7% (R4)	小6 83.5% 中3 63.9% (R5)	小6 81.5% 中3 64.9% (R6)	未達成	小6 78.0% 中3 75.0% (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	思考力・判断力・表現力の向上（県学力・学習状況調査の伸びの合計の県平均との比較）	小：-1p 中：+2p (R1)	小：0p 中：-2p (R3)	小：+1p 中：+3p (R4)	小：+3p 中：+2p (R5)	小：-2p 中：-1p (R6)	未達成	小+2p 中：+5p (R7)
	2	いじめの解消率	小 70.0% 中 87.3% (R1)	小 69.0% 中 74.0% (R2)	小 85.6% 中 94.7% (R3)	小 80.3% 中 82.1% (R4)	小 71.8% 中 97.7% (R5)	未達成	小 100.0% 中 100.0% (R7)
3	新体力テストの評価（A+B+C）の児童生徒割合の県平均との比較	小：-5.1p 中：+0.3p (R1)	小：-6.0p 中：0.1p (R3)	小：-6.6p 中：-1.1p (R4)	小：-3.9p 中：-6.0p (R5)	-	-	小：±0p 中：+3p (R7)	
4	「学校に行くのが楽しい」と回答した割合	小80.3% 中80.3% (R1)	小76.8% 中80.4% (R3)	小79.4% 中80.9% (R4)	小78.5% 中80.0% (R5)	小82.8% 中84.6% (R6)	未達成	小90.0% 中90.0% (R7)	

評価・分析	No.	項目	評価	判断理由	
	1	KPIの設定	○	適切	一部のKPIの数値の取得方法に課題があるものの、各基本施策の達成指標としては適切と評価できるため。 基本施策1においては、前年度、伸びが大きかった場合、次年度の伸びが小さくなってしまふことが課題。 基本施策2においては、いじめの解消となる目安が3ヶ月となっており、年度をまたいでしまふことが課題。
	2	ロジック	○	適切	基本政策から具体的な取組まで一貫性があると評価できるため。 基本政策4においては、タイトルとリード文の整合が取れていないため、タイトルの見直しが必要と考える。
	3	取組	×	実行できなかった	教育課程の工夫、学力・体力向上の各種取組、いじめのない学校づくり子ども会議、いのちの授業等の実施を行ったが、KPIの変化につながらなかったため。
	4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	新型コロナウイルスの影響により、各取組が予定通り実施できなかったため。
現計画期間の振り返り					
評価すべき点			反省点		
基本施策1については、学年が上がるごとに学力の定着が図られてきている。 基本施策2については、教員の積極的ないじめの認知と解消に向けた取組が適切に行われている。 基本施策3については、令和5年度から6年度にかけて14/17校が向上している。 基本施策4については、学級での生活や友人関係に対して、9割程度の児童生徒が好意的な回答をしている。			基本施策1については、学力向上プロジェクトチームの取組を市内全校に広げることができなかった。 基本施策2については、いじめの重大事態が発生したり、早期対応ができていないケースがみられた。 基本施策3については、令和5年度から6年度にかけて大きく減少している学校があった。 基本施策4については、困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人に相談できる児童生徒が県と比較して少ない。		
次期計画に向けた方向性					
基本施策1については、学力向上プロジェクトチームの取組を全職員が共有できるよう共有フォルダに格納し、各校で実践してもらう。（KPIについては、伸び率ではなく、実数値での県平均との比較を指標としたい。） 基本施策2については、いじめが重大化しないよう事例研修等を行い、学校間格差を解消するとともに、早期対応に努めていく。（KPIについては、年度をまたいだ後に解消した件数をいじめの解消率に反映できるよう、算定方法の見直しを行いたい。） 基本施策3については、アスリートの招聘や教材・教具の有効活用について情報共有、協議を行っていく。 基本施策4については、引き続き教職員の資質の向上を図るとともに、施策の内容に見合うタイトルに見直しを行う。					

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	4	地域福祉	基本政策	4	住み慣れた地域での安心した心地よい暮らしの実現
	主管課	福祉政策課			関係課			
	5年後の目指す姿		地域住民、福祉関係機関等様々な人や団体が、助け合いながら生活できる住みよい“まち”を目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	市の福祉施策(福祉のまちづくり)に関する満足度		56.1%(H30)	58.5% (R3)	-	-	57.6% (R6)	未達成	70.0%(R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	生活保護制度における保護率	1.52% (R1)	1.48% (R3)	-	1.50% (R5)	1.50% (R6)	未達成	1.34% (R7)
	2	地域活動に参加したことがない人の割合	40.1% (H30)	44.8% (R3)	-	-	47.3% (R6)	未達成	38.5% (R7)
3	ケースワーカーの月平均訪問件数(一人当たり)	18.2件 (R1)	22.2件 (R3)	24.8件 (R4)	18.2件 (R5)	17.9件 (R6.9月末)	達成	20件 (R7)	

評価・分析	No.	項目	評価	判断理由	
	1	KPIの設定	×	適切でない	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護の保護率は、単身高齢者の増加や物価高等の社会経済情勢の変化による影響を受けやすいため、保護率だけで福祉の充実度や生活困窮対策の成功度を判断することは困難であるため。</li> <li>ケースワーカーの月平均訪問件数については、ケースワーカー欠員の影響により一人当たりの担当件数が増加しており、訪問件数を増やすことが困難であるため。</li> </ul>
	2	ロジック	○	適切	基本政策の実現に向け、基本施策において地域の助け合い・支え合い(互助)と公的福祉サービス(公助)の双方の視点が盛り込まれているため、適切なロジックであると評価できる。
	3	取組	×	実行できなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護制度については、人員不足の中でも事務の効率化等を図りながら運営を行ってきたが、KPI(保護率)を向上することはできなかった。</li> <li>新型コロナの5類への移行以降、社会福祉協議会と連携しながら地域活動の再開に向けた支援に取り組んできたが、コロナ禍前の水準を回復するまでには至っていない。</li> </ul>
	4	外的要因(ニーズ変化等)	×	影響あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍の影響により地域活動が著しく停滞し、いまだ回復しきっていないため。</li> <li>単身高齢者の増加や物価高等の要因により、潜在的な生活保護リスク層が増加しているため。</li> </ul>
現計画期間の振り返り					
評価すべき点			反省点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>生活保護の保護率においては、令和元年時点の1.52%から最新値では1.50%となっており、目標値の達成には至っていないが、若干の改善傾向を示している点。</li> <li>福祉分野においては、新たに重層的支援体制整備事業が開始され、生活困窮者支援を含めた包括的な支援体制の構築が図られている点。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>KPIを生活保護制度の中で設定した結果、社会経済情勢の変化による影響を大きく受け、市の施策による効果を適切に評価に反映することができなかった。</li> <li>地域活動の停滞については、新型コロナウイルスの影響が大きかったことに加え、地域のつながりの希薄化、高齢化に伴う地域活動の担い手不足、若年世代における核家族化や共働き世帯の増加等のライフスタイルの変化が影響を及ぼしているものと分析している。</li> </ul>		
次期計画に向けた方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>KPIの設定に課題があるため、次期計画においては、指標設定の見直しを行う。</li> <li>地域共生社会の推進という観点から、生活困窮だけでなく、現代的な福祉ニーズである孤独・孤立対策などの視点も含めて検討を行う。</li> <li>地域のつながりの希薄化に加え、少子高齢化や共働き世帯の増加など住民ニーズも多様化しているため、適切にニーズを把握した上で、地域の福祉課題の解決につながる地域活動を支援する施策を推進していく。</li> </ul>					

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	5	高齢者福祉	基本政策	5	人生100年時代を見据えた健康長寿を目指す
	主管課	健康増進センター			関係課	高齢者福祉課		
	5年後の目指す姿		市民が、主体的にフレイル（加齢に伴う心身の活力が低下した状態）の予防や自主的活動に取り組み、健康寿命の延伸に努めます。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	健康寿命		男性17.15年 女性19.95年 (H30)	男性17.29年 女性19.83年 (R1)	男性17.63年 女性20.07年 (R2)	男性17.91年 女性20.35年 (R3)	男性17.99年 女性20.55年 (R4)	達成	男性17.65年 女性20.65年 (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	フレイルを知っている割合	13.2% (R2)	-	-	-	39.5% (R6)	達成	40.0% (R7)
	2	地域での活動に参加していない方の割合	21.0% (R1)	-	-	28.4% (R4)	-	未達成	18.0% (R7)

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由	
	1	KPIの設定	○	適切		一部のK P Iの項目に課題はあるものの、数値目標の数値は向上しており、全体評価としては適切であると評価するため。
	2	ロジック	○	適切		各種取組の結果から、基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた		フレイルサポーターの養成やフレイルチェック測定会、広報での周知等により、K P Iの向上に寄与したものと評価するため。
	4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり		新型コロナウイルス感染症の流行により、外出を控える生活を求められた時期もあり地域活動に大きな影響を受けたため。
現計画期間の振り返り						
評価すべき点			反省点			
・フレイル予防の啓発に努めた結果、K P Iの向上がみられた。 フレイルサポーター養成 14人（R2）⇒59人（R5） フレイルチェック測定会 3回34人（R2）⇒25回356人（R5）			・新型コロナウイルスの影響により、地域活動がやや停滞した時期がある。フレイル予防の3本柱の一つである「社会参加」を促進する取組が十分でなかった。地域で活動を継続することがフレイル予防につながることを啓発し、活動支援を実施していく必要がある。			
次期計画に向けた方向性						
・基本施策「元気なうちからの取組の推進」は、K P Iが向上していることから効果があったと評価できるため、次期計画においては産官学民との連携を強化し更なる推進を図る。 ・基本施策「介護予防の推進」は、新型コロナウイルスの影響もあり効果があげられていないため、次期計画においては介護予防を継続できる活動場所の充実を図る。						

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	5	高齢者福祉	基本政策	6	社会(地域) 参加できる
	主管課	高齢者福祉課			関係課	健康増進センター、生涯学習課		
	5年後の目指す姿		現在どのような社会（地域）活動があるのかを知るとともに、多様なニーズに合った活躍できる場が、これまで以上に増えることで、社会（地域）活動の参加意欲を醸成します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値	
	社会(地域) 活動への参加率		65.0% (R1)	-	56.6% (R4)	-	-	-	-	75.0% (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値	
	1	社会(地域) 活動の認知率	-	-	73.7% (R4)	-	-	-	現状より+20% (R7)	
	2	社会(地域) 活動の認知率	-	-	73.7% (R4)	-	-	-	現状より+20% (R7)	
3	地域で活躍している高齢者の割合	-	-	3.7% (R4)	-	-	-	現状より+20% (R7)		

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由
	1	KPIの設定	×	適切でない	・KPIの調査が3年に1度となっており、行政評価や今回の検証において、評価を行うことが困難であるため。
	2	ロジック	○	適切	・一部、基本施策と取組の関連が希薄なものはあるが、各種取組の結果から、概ね基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた	・生涯学習施策の普及、啓発や新たな通いの場の創設などの取組により、KPI（社会(地域) 活動の認知率）の向上に寄与したものと評価するため
	4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	・新型コロナウイルスの影響により、老人福祉センターの利用促進が予定どおりとならなかった。
現計画期間の振り返り					
評価すべき点			反省点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合事業における新たなサービス類型や住民助け合いサービスとして、生活支援体制整備事業を精査し、地域の課題と資源を整理するとともに、地域資源情報提供システムにて有機的な連携を図れるように進めた。これに加えて、地域づくり加速化事業に参加し、住民団体等多様な主体が、地域で自らできることや困りごとを持った方に対して支援する仕組みづくりを進めた。</li> <li>・新たな通いの場が目標を上回る数を新設できた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価等における進捗評価を実施する際に、最新値の取得が困難な指標設定となっているため、定量的な評価ができなかった。</li> <li>・人口減少社会であるにも関わらず、各種人数の目標を右肩あがりとしたものについては評価指標が適正でなかったと考えられる。</li> <li>・担い手不足解消に向けた取組としての介護のおしごと入門研修については、数値目標の向上につながらなかった。この要因としてはロジックが適切でなかったことが考えられる。</li> </ul>		
次期計画に向けた方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・上記の理由によりKPIの進捗状況を確認できないため、次期計画においては、見直しを図ることを検討していく。</li> <li>・その際、シルバー人材センターにおける新たな人材活用の在り方、介護保険の地域支援事業を活用した多様な主体によるサービス提供の在り方、経済的なインセンティブの付与についても併せて検討する。</li> <li>・基本施策2 社会（地域）活動の介護のお仕事入門研修修了者の就労数は、適切な指標を得ることが困難であるため、次期計画においては、ロジックモデルの見直しを検討していく。</li> <li>・昭和48年度から継続実施してきた老人福祉センター事業は、一定の効果が見られ、行政が果たすべき役割を終えたと考えられるため、事業の廃止を検討していく。</li> <li>・KPIの設定に課題があると考えられるため、次期計画においては、指標設定の見直しを図る。</li> <li>・基本施策2の取組（担い手不足解消に向けた取組）及び基本施策3の取組（知識・技能の還元の仕組みづくり）は、国の制度改正などがあり、今後数値目標の向上に寄与できる内容が考えられるため、次期計画においては、更なる推進を図る。</li> </ul>					

## 第1期基本計画等検証シート

基本 情報	計画	基本計画	分野	5	高齢者福祉	基本政策	7	住み慣れた地域での継続した生活の実現
	主管課	高齢者福祉課			関係課			
	5年後の目指す姿		介護保険サービスや在宅高齢者施策の活用、地域での支え合い活動など、適切な支援を受けながら安心して生活できる環境を整え、様々な社会資源の活用により、住み慣れた地域で今後も暮らし続けられることを目指します。					

数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
住み慣れたこの地域で今後も暮らし続けられると回答した人の割合		-	-	5.9% (R4)	-	-	-	現状より+10% (R7)
基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
1	在宅高齢者支援施策に対する満足度	-	-	24.8% (R4)	-	-	-	現状より+10% (R7)
2	支えあい活動に取り組んでいる人の割合	-	-	3.7% (R4)	-	-	-	現状より+10% (R7)
3	在宅サービスの利用割合	-	-	8.3% (R4)	8.6% (R5)	8.6% (R6)	未達成	現状より+10% (R7)
3-2	特別養護老人ホーム入所待機者数	157人 (R1)	157人 (R2)	183人 (R3)	149人 (R4)	128人 (R5)	達成	120人 (R7)

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	○	適切	一部のKPIの項目に課題はあるものの、KSFの数値は向上しており、全体評価としては適切であると評価するため。
2	ロジック	○	適切	・各種取組の結果から、基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	・令和6年度に認知症グループホームと広域型特別養護老人ホームが開設されたことにより、KPI（特別養護老人ホーム入所待機者数）の向上に寄与したものと評価するため。
4	外的要因（ニーズ変化等）	○	影響なし	
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズを適切に捉え、オレンジカフェや認知症サポーター養成講座を実施した結果、数値目標の向上が図られた。</li> <li>・新たな通いの場が目標を上回る数を新設できた。（再掲）</li> <li>・介護予防・日常生活支援総合事業における新たなサービス類型や住民助け合いサービスとして生活支援体制整備事業を精査し、地域の課題と資源を整理するとともに、地域資源情報提供システムにて有機的な連携を図れるよう進めた。これに加えて、地域づくり加速化事業に参加し、住民団体等多様な主体が、地域で自らできることや困りごとを持った方に対して支援する仕組みづくりを進めた。（再掲）</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価等における進捗評価を実施する際に、一部の項目で最新値の取得が困難な指標設定となっているため、定量的な評価ができなかった。</li> <li>・医療介護連携多職種研修会への専門職数の数値目標が高すぎた。</li> </ul>	
次期計画に向けた方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成12年度から継続実施してきた在宅高齢者支援事業は、市民ニーズ等の変化が見られたことから事業の縮小又は廃止を検討していく。</li> <li>・基本施策3（在宅サービスの利用割合）は、介護保険制度の持続可能性を高める観点から必要不可欠という視点で設定したが、給付抑制策としての給付費通知の有効性は国により否定され廃止となったことから、次期計画においては、ロジックモデルの見直しを検討していく。</li> <li>・基本施策2の取組（お互いの支え合いの推進）及び基本施策3の取組（介護保険制度の推進）は、国の制度改正などがあり、今後数値目標の向上に寄与できる内容が考えられるため、次期計画においては、更なる推進を図る。（再掲）</li> </ul>				

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	6	障がい福祉	基本政策	8	自立した生活を送ることができる
	主管課	障がい福祉課			関係課			
	5年後の目指す姿		障がいのある人が、様々な障がい福祉サービスを利用しながら、自分の持てる力を活かし、その人に合った生活が送れることを目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	暮らしやすい（「どちらかというとも含む）人の割合		42.1% (H29)	37.1% (R2)	-	37.1% (R5)	-	未達成	60.0% (R7)
1	自宅、グループホームで暮らしたい人の割合		70.9% (H29)	-	-	67.7% (R5)	-	未達成	80.0% (R7)
2	どこでどんな相談ができるかわからない人の割合		23.5% (H29)	-	-	22.8% (R5)	-	未達成	10.0% (R7)
3	就労支援センター登録者の一般就労と福祉的就労者数の増加		延べ195人 (R2)	延べ203人 (R3)	延べ217人 (R4)	延べ299人 (R5)	-	達成	延べ364人 (R7)

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	×	適切でない	・KPIの各項目の数値と数値目標の数値に連動性があるものの、数値設定が高すぎたため。
2	ロジック	○	適切	各種取組の結果から、基本政策から具体的な取り組みまで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	令和2年度より就労支援センターを委託し、就労支援の窓口として機能が図られてきていることから、KPIの向上につながっていると判断されるため。
4	外的要因（ニーズ変化等）	○	影響なし	
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
KPI目標値の数値達成には至っていないものの、地域でその人らしい生活を送ること目指し、看護者の負担を軽減するレスパイト事業や、グループホームへの円滑な入居支援、相談支援体制を強化するための事業所との連携会議などに取組むことができた。			・障がい当事者や家族のニーズに応じた障害福祉サービスを提供するとともに、左記の取組を実施したが、数値目標の向上にはつながらなかった。当事者実態調査では、将来にわたって地域で生活するために必要な支援は、経済的な負担の軽減がトップを継続し、各種サービスの提供以外に生活課題の解決への助言が必要。	
次期計画に向けた方向性				
障がい者と障がい児の増加、高齢化、重度化が進む中、個々の障がい特性に基づいたサービスの提供が求められるため、ケースワーカー・サービス提供事業所職員等の人材確保・人材育成、サービス提供のための予算の確保など将来に向け、富士見市障害者施策推進協議会・事業所・団体等の支える側の連携を更に深め、継続かつ計画的なサービス提供体制を整備する。 数値目標については5年後の目指す姿の実現度をより適切に把握できる指標設定にするとともに、各KPIについても見直し行う。				

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	6	障がい福祉	基本政策	9	ともに生き、ともに支えあう
	主管課	障がい福祉課			関係課			
	5年後の目指す姿		共生社会の実現に向けて、市民一人ひとりが、障害者差別解消法の趣旨を理解し、障がいのある人へ必要な配慮ができることを目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	障害者手帳所持者等のうち配慮がなく困った経験がある人の割合		33.0% (H29)	22% (R2)	-	23.9% (R5)	-	達成	27.0% (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	障害者差別解消法について知っている人の割合	30.9% (H29)	27% (R2)	-	29.1% (R5)	-	未達成	50.0% (R7)
	2	障がいのある人と交流（啓発イベントやボランティアに参加）したことがある人の割合	23.7% (R2)	43.6% (R3)	51.4% (R4)	44.6% (R5)	-	達成	30.2% (R7)
	3	災害時、避難所の設備や必要な支援が受けられるかどうかについて不安を感じる割合	29.4% (H29)	31.0% (R2)	-	25.9% (R5)	-	未達成	15.0% (R7)

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由
	1	KPIの設定	○	適切	KPIの各項目の数値と数値目標の数値に連動性があり、設定内容は概ね適切であると評価するため。
	2	ロジック	○	適切	各種取組の結果から、基本政策から具体的な取り組みまで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた	障がいのない人に対し、あいサポート運動や手話言語の普及、思いやり駐車場制度など理解啓発に取組み、あいサポーターの増加など変化が生じているため（一方で、施策1の数値は、障がい当事者が対象の調査結果であるためKPIの向上にはつながらなかった）
	4	外的要因（ニーズ変化等）	○	影響なし	
現計画期間の振り返り					
評価すべき点			反省点		
あいサポート運動をはじめ、学校での手話狂言ワークショップやデフリンピック機運醸成イベントなどの啓発事業により、手話言語の理解につながり、障害者差別解消の一助となっている。また、令和5年度に審議会の専門部会で作成した防災リーフレットの配布により、障がい当事者へ自助共助公助の確認をし自立を促すことで、KPIの数値目標に近づいた。			左記の事業を始め、障害者差別解消の啓発に積極的に取組み、あいサポーターはR元年からおよそ1.57倍に増加した。基本施策1の数値は、障がい当事者実態調査結果であるため、障がいのない人を対象にした調査を実施するか、またはKPIの変更が必要と考える。		
次期計画に向けた方向性					
令和4年施行の情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法や令和6年施行の障害者差別解消法の改正法など、ここ数年で法整備が行われている状況もあることから、法律の周知と、あいサポート運動、意思疎通支援事業等を継続して取り組む。 基本施策1の数値は、障がい当事者実態調査結果であるため、障がいのない人を対象にした調査を実施するか、またはKPIの変更を検討する。					

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	7	健康づくり	基本政策	10	心身ともに健康な状態で過ごすことができる
	主管課	健康増進センター			関係課	シティプロモーション課、文化・スポーツ振興課、人権・市民相談課、交流センター、保険年金課、保育課、子ども未来応援センター、みずほ学園、福祉政策課、高齢者福祉課、障がい福祉課、産業経済課、農業振興課、都市計画課、学校教育課、教育相談室、資料館、学校給食センター、公民館		
	5年後の目指す姿		市民一人ひとりが健康づくりに主体的に取り組み、自ら健康だと感じる人を増やします。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	健康だと感じる人の割合			84.7% (R2)	-	-	-	77.8% (R6)	未達成
基本施策	KPI		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
1	バランスのよい食生活をしている人の割合		56.7% (R2)	-	-	-	59.1% (R6)	未達成	70.0% (R7)
2	運動習慣がある人の割合		20～64歳男性 20.8% 20～64歳女性 17.4% 65歳以上男性 32.4% 65歳以上女性 26.6% (R2)	-	-	-	46.2% (R6)	未達成	32.0% 35.0% 60.0% 50.0% (R7)
3	かかりつけ医を持っている人の割合		61.4% (R2)	-	-	-	59.1% (R6)	未達成	71.1% (R7)
4	相談できる人や場所がない人の割合		29.5% (R2)	-	-	-	38.2% (R6)	未達成	21.0% (R7)
5	何でも噛んで食べることができる人の割合		77.0% (R2)	-	-	-	88.4% (R6)	達成	82.8% (R7)
6	医療施設の情報が少ないと感じる人の割合		16.5% (R2)	-	-	-	22.3% (R6)	未達成	12.4% (R7)

評価・分析	No.	項目	評価	判断理由
	1	KPIの設定	×	適切でない KPIの調査が5年に1回の調査となっており、最新値を把握することが難しい。 KPIの数値目標については、国や県などを元に目標値を算出しているが、目標値の設定が高く、達成できていない項目が多い。
	2	ロジック	×	適切でない 達成状況の結果を元に、基本政策についての関連性について再度見直しを検討する必要がある。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた 基本政策のKPIに関連した主な取組について、各項目ごとに事業や取組を実施することができた。 KPIで設定した数値目標値については、目標値の設定が高く取組と連動した形で向上させることができなかった。
	4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり 新型コロナウイルスの影響により、KPIに関連した主な取組等の事業実施ができなかったことや人との交流機会が減少し、相談できる人や場との場が限られてしまったため。
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
基本政策にある、心身ともに満たされた状態で過ごすことができることを目指し、地域に向いた健康相談や健康教育の実施の機会が増加をしたことで、健康の自己管理の推進、健康を支える環境整備に関する保健事業の充実が図られた。 基本施策の歯と口の健康づくりについては、KPIの値についても向上が見られた。			基本施策こころの健康の向上については、主な取組として、自殺予防対策となっている。自殺予防対策の取組に関するKSFの設定にしていきたい。 健康的な食生活の推進・こころの健康向上として取組を実施したが、KPIの向上にはつながらなかった。 次期計画と健康増進計画と連動をさせると共に、取組毎のKPIへの寄与度などについて判別したうえでKPIやKSFなどの設定についても検討する必要がある。 関係課については幅広く設定していたが、課ごとの該当事業量に差があるため、今後は関係課と協議し精査していきたい。	
次期計画に向けた方向性				
次期計画からは、経年変化を見ることができるよう、健康に関する意識調査だけでなく、富士見市アンケートモニター調査（Web調査）の結果についても最新値として検討していきたい。 基本政策と関連性が低い指標については、過去の実績や社会経済情勢などの外的要因を十分にふまえ、また事業の進捗状況なども考慮した上で、指標を設定していきたい。 基本政策で掲げている、KPIの向上が達成できていない現状から、KSFとの関連性についても再度見直しを行い、基本政策に連動するようなものを目標値として設定していきたい。				

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	8	スポーツ	基本政策	11	スポーツで元気になる
	主管課	文化・スポーツ振興課			関係課	健康増進センター、生涯学習課		
	5年後の目指す姿		心身ともに元気な状態を作るため、多くの市民がスポーツに習慣的に関わることを目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	週1回以上スポーツをする人の割合		41.4%(H27)	42.9% (R2)	-	-	34.2% (R6)	未達成	50.0%(R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	子どもがスポーツを好きという割合	63.4% (H27)	53.0%(R2)	-	-	76.0%(R6)	達成	70.0%(R7)
	2	20～59歳の週1回以上スポーツをする人の割合	22.4% (H27)	33.9% (R2)	-	-	31.5%(R6)	達成	30.0%(R7)
	3	60歳以上の週1回以上スポーツをする人の割合	55.6% (H27)	42.7% (R2)	-	-	38.2%(R6)	未達成	60.0%(R7)
4	障がい者スポーツを体験したり見たことがある人の割合	-	67.4% (R2)	-	-	69.1%(R6)	達成	40.0% (R7)	

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由
	1	KPIの設定	×	適切でない	事業実施時や市民総合体育館利用者アンケート等で適宜調査は行っているが、K P I の項目が富士見市スポーツ推進計画の策定時に行ったアンケート調査数値となっているので、同規模の調査は5年に1度となっており、行政評価や今回の検証において評価を行うことが困難であるため。
	2	ロジック	○	適切	基本政策を達成するための基本施策は適切であると考え。しかし、取組の「働く世代に対する啓発活動」は取組としては限定されすぎているため、見直しを行う必要があると考える。 「東京2020大会共生社会ホストタウン及びレガシーによる交流機会等の充実」は統合を図るなどの見直しを行う必要があると考える。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた	取組「子ども達がスポーツできる場所の充実」として学校プール開放事業、「働く世代がスポーツしやすい環境づくり」として多目的屋外スポーツ施設を整備する基本計画を策定したことにより、「幼児からスポーツに親しめる環境整備」「働く世代へのスポーツの機会の提供」を図ることができた。 取組「障がいのある人がスポーツを体験できる機会の充実」「障がい者スポーツ環境の充実」として障がい者スポーツ体験会やポッチャセット及びポッチャシートを購入をしたことで、「障がいのある人がスポーツを楽しめる機会の充実」を図ることができた。
	4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	新型コロナウイルスの影響により、市民総合体育館、運動公園、学校開放を中止したことで、スポーツをする習慣の進捗が停滞したが、各施設運営再開後、スポーツをする人が増加しており、「スポーツを習慣化する」目指す姿の推進を図れていると考える。
	現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点		
取組「子ども達がスポーツできる場所の充実」として学校プール開放事業の実施、「働く世代がスポーツしやすい環境づくり」として多目的屋外スポーツ施設を整備する基本計画を基に事業を進めることで「幼児からスポーツに親しめる環境整備」「働く世代へのスポーツの機会の提供」の足掛かりとすることができた。 取組「障がいのある人がスポーツを体験できる機会の充実」「障がい者スポーツ環境の充実」として障がい者スポーツ体験会やポッチャセット及びポッチャシートを購入をしたことで、「障がいのある人がスポーツを楽しめる機会の充実」の足掛かりとすることができた。			行政評価等における進捗評価を実施する際に、最新値の取得が困難な指標設定となっているため、参考値として他の調査結果を用いており、定量的な評価が難しかった。 アウトプットは行っているが、参加する市民の方の一定化がみられるため、新たな参加者を確保するための方法を検討していく必要がある。		
次期計画に向けた方向性					
数値目標及びK P I の数値調査が5年に1度の頻度であり、設定に課題があるため、次期計画においては、指標設定の見直しを図る。 取組の「働く世代に対する啓発活動」は取組としては限定されているため具体的な取組とし、新たな取組として「働く世代が参加できるスポーツ機会の充実（案）」などの見直しを行う必要があると考える。 「東京2020大会共生社会ホストタウン及びレガシーによる交流機会等の充実」は、「障がいのある人がスポーツを体験できる機会充実」と「東京2020大会レガシーによる学校教育との連携」に具体的な取組が類似しているため、統合を図るなどの見直しを行う必要があると考える。					

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	8	スポーツ	基本政策	12	スポーツにより交流が活性化する
	主管課	文化・スポーツ振興課			関係課			
	5年後の目指す姿		多くの市民が、「する」、「観る」、「支える」の観点からスポーツにかかわりを持ち、それぞれの取組が、市民のつながりの形成となることを目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	スポーツ行事への参加率		29.5% (H27)	22.4% (R2)	-	-	23.8% (R6)	未達成	40.0%(R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	スポーツをすることが「好き」という割合	33.6% (H27)	32.5%(R2)	-	-	27.6%(R6)	未達成	40.0% (R7)
	2	スポーツを会場等で観戦したことがある市民の割合	20.9%(H27)	18.3%(R2)	-	-	33.9%(R6)	達成	25.0%(R7)
3	スポーツに関するボランティア活動の参加率	8.0% (H27)	8.0% (R2)	-	-	17.4%(R6)	達成	10.0% (R7)	

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由	
	1	KPIの設定	×	適切でない		アンケートモニター調査等で適宜調査を行っているが、K P Iの項目が富士見市スポーツ推進計画の策定時に行ったアンケート調査数値となっているので、同規模の調査は5年に1度となっており、行政評価や今回の検証において評価を行うことが困難であるため。
	2	ロジック	○	適切		基本政策を達成するための基本施策は適切であると考えます。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた		取組「一流選手等から学ぶ機会の創出」として、レスリング・ハンドボール・セパタクロー・バレーボール等の選手・指導者による体験教室の開催や子どもスポーツ大学☆ふじみの開講により、「する（機会の充実）」を図ることができた。 取組「スポーツ団体等への活動支援」として、スポーツ協会やスポーツ推進員連絡協議会等の関係団体との連携や富士見TOPサポーター2020+を活用した事業を展開するとともに、取組「競技スポーツ向上者への支援」として、スポーツ大会等出場奨励金を交付することにより、「支える（環境整備）」を図ることができた。
	4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり		新型コロナウイルスの影響により、各種大会や体験教室等を中止したことで機会は失われたが、5類移行により日常が戻ってきたことで、スポーツを楽しむ人の割合は増加しており、「スポーツを通じたつながりの形成」の推進を図れていると考える。
現計画期間の振り返り						
評価すべき点			反省点			
取組「一流選手等から学ぶ機会の創出」として、レスリング・ハンドボール・セパタクロー・バレーボール等の選手・指導者による体験教室の開催や子どもスポーツ大学☆ふじみの開講により、「する（機会の充実）」を図ることができた。 取組「スポーツ団体等への活動支援」として、スポーツ協会やスポーツ推進員連絡協議会等の関係団体との連携や富士見TOPサポーター2020+を活用した事業を展開するとともに、取組「競技スポーツ向上者への支援」として、スポーツ大会等出場奨励金を交付することにより、「支える（環境整備）」を図ることができた。			行政評価等における進捗評価を実施する際に、最新値の取得が困難な指標設定となっているため、参考値として他の調査結果を用いており、定量的な評価が難しかった。 「一流選手等から学ぶ機会の創出」「好きな時に好きなスポーツを楽しめる環境整備」として体験教室の開催や学校開放、学校プール開放を実施しているが、参加者する市民の方の一定化がみられるため、新たな参加者を確保するための方法を検討していく必要がある。			
次期計画に向けた方向性						
数値目標及びK P Iの数値調査が5年に1度の頻度であり、設定に課題があると考えられるため、次期計画においては、指標設定の見直しを図る。						

## 第 1 期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	9	文化芸術・文化財	基本政策	13	心豊かな生活を送ることができる
	主管課	文化・スポーツ振興課			関係課	公民館		
	5年後の目指す姿		市民一人ひとりが、いつでも、どこでも、誰でも気軽に文化芸術に親しむことができるように、活動環境や鑑賞機会を充実させるとともに、わかりやすい情報発信に努め、文化芸術による心の豊かさを実感できることを目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	「市民文化の創造」に対する満足度			51.7% (H30)	58.8% (R3)	-	-	61.6% (R6)	達成
進捗状況	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	文化芸術活動環境に対する満足度	39.0% (R2)	45.1%(R3)	49.6%(R4)	49.3%(R5)	48.3%(R6)	達成	50.0% (R7)
	2	文化芸術事業に対する満足度	33.3% (R2)	36.7%(R3)	48.2%(R4)	44.6%(R5)	44.7%(R6)	未達成	50.0% (R7)
	3	「豊かな生活が送れている」と回答した割合	40.0% (R2)	43.7%(R3)	51.1%(R4)	50.8%(R5)	-	達成	50.0% (R7)

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	○	適切	KSFを適切に実施したことでKPIの数値が上昇、数値目標の上昇にも繋がるなど連動性があるため。
2	ロジック	○	適切	各種取り組みの結果から、基本政策から具体的な取組まで、一貫性のあるロジックであると評価できるため。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	キラリふじみ改修工事の計画的な工事の実施、舞台芸術鑑賞会・市民文化祭・文化芸術によるまちづくり事業に対する補助金交付、陸上自衛隊コンサートや地域コンサートの開催、子ども文化芸術大学の実施などにより、K P I が向上したと評価できるため。
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	新型コロナウイルス感染症の影響により文化芸術活動が停滞したものの、次第にコロナ前の水準に戻りつつある。
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・キラリふじみについて、令和4年度に「富士見市民文化会館キラリふじみ中長期保全計画」を策定し、今後20年間の修繕・改修計画を可視化し、また概算費用を積算した。</li> <li>・文化振興基金の活用による新たな補助金制度の運用を開始するなど、補助金の交付により市民・市民団体活動を支援し、多数の市民に文化芸術に触れる機会を提供した。</li> <li>・令和4年度に市制施行50周年記念事業を含めた様々な文化芸術事業を実施し、多くの市民が文化芸術に興味をもつきっかけとなった。</li> <li>・第2次文化芸術振興基本計画を策定し、引き続き文化芸術の振興をすすめる市の方向性を定めた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・文化芸術によるまちづくり事業補助金の補助率が10/10から3/4へ変更となったことなどにより、申請数が大幅に減少したことから、より市民が利用しやすい制度の検討が必要。</li> <li>・イベントの広報について、チラシ等紙媒体に加え、動画等有効な情報発信方法の検討が必要。</li> </ul>	
次期計画に向けた方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2次文化芸術振興基本計画の重点施策（子どもへの活動充実、障がい者・高齢者・外国籍市民への活動支援、「繋ぐ」組織づくり、情報発信、文化振興基金の有効活用）を進める。</li> </ul>				

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	9	文化芸術・文化財	基本政策	14	地域の歴史や伝統文化を通して地域に魅力を感じる
	主管課	生涯学習課			関係課	資料館		
	5年後の目指す姿		地域の歴史、文化の継承を支えるため、市民が率先して学習や体験の場に参加するなど、魅力ある資源として、自分たちのまちの歴史や郷土芸能に関心を持つことを目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	「富士見市で魅力ある資源」としての、「歴史・史跡等」の回答割合		20.0% (H30)	7.4% (R3)	-	-	8.6% (R6)	未達成	25.0%(R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	市指定文化財の件数	33件 (R1)	33件 (R3)	34件 (R4)	36件 (R5)	36件 (R6)	達成	36件 (R7)
	2	「富士見市で魅力ある資源」としての「郷土芸能」の回答割合	1.6% (H30)	0.8% (R3)	-	-	0.6% (R6)	未達成	2.0% (R7)
3	資料館来館者数（水子貝塚資料館・難波田城資料館）	99,942人 (H30)	46,927人 (R2)	77,329人 (R3)	83,901人 (R4)	83,375人 (R5)	未達成	110,000人 (R7)	

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由
	1	KPIの設定	○	適切	・KPIの項目（「富士見市で魅力ある資源」としての「郷土芸能」の回答割合）の調査が3年に1度となっており、一部のKPIに課題はあるものの、基本政策の数値目標のR3 → R6の数値は向上しており、全体評価としては適切であると評価するため。
	2	ロジック	○	適切	・各種取組の結果から、基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
	3	取組	×	実行できなかった	・「郷土芸能」の公演が新型コロナウイルスの影響により開催されなかったため、代替として動画記録の公開等の取組を実施したが、KPI（「富士見市で魅力ある資源」としての「郷土芸能」の回答割合）に変化をもたらすことはできなかったため。
	4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	・新型コロナウイルスの影響により、「郷土芸能」の取組が実施できなかつたり、資料館の来館者数が減少したため。
現計画期間の振り返り					
評価すべき点			反省点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本施策1は着実に進めることができた。</li> <li>基本施策2は新型コロナウイルスの影響により実際の公演ができなかったが、代替として動画公開等を行った。</li> <li>基本施策3は新型コロナウイルスの影響によりH30の現状値からは数値は減少しているが、着実に回復しつつある。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により、「郷土芸能」の公演が開催されなかつたり、資料館来館者数増の取組に制限があったため、「富士見市で魅力ある資源」としての「郷土芸能」の回答割合や資料館来館者数の数値達成ができなかった。</li> </ul>		
次期計画に向けた方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本政策14は、数値目標（H30 20% → R7 25%）としては目標値に達していないが、数値の指標である市民アンケートの聴取項目変更の影響を受けたと考えられるため、数値目標の変更（現状値・目標値の変更や修正）が必要と考える。</li> <li>基本政策14は、R3 7.4% → R6 8.6% の数値は向上しており、基本施策1～3の効果はあったと評価できるため、次期計画においても継続して取り組みを進めていく。</li> <li>基本施策2は、数値の指標である市民アンケートの聴取項目変更の影響を受けたと考えられる。その上でR3 0.8% → R6 0.6% に数値は下降していることから、郷土芸能保存団体への支援方法、活動機会の設定・周知等の取り組みを検討していく。</li> </ul>					

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	10	生涯学習	基本政策	15	自由な学びにより生きがいができる
	主管課	生涯学習課			関係課	交流センター、コミュニティセンター、公民館、資料館		
	5年後の目指す姿		市民一人ひとりの様々な学びの意欲に応じるにより、生きがいを感じられるよう、多様な学習活動に、主体的に取り組めることを目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	学習により生きがいを感じていると回答した人の割合		39.5% (R2)	33.6% (R3)	18.8% (R4)	22.7% (R5)	22.7% (R5)	未達成	50.0%(R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	学習活動支援に対する満足度	45.6%(H30)	46.8% (R3)	-	-	46.7% (R6)	未達成	50.0%(R7)
	2	人材バンクを活用して「よかった」と回答した人の割合	89.0%(R1)	100% (R2) ※コロナ禍で件数が少数であったため	100% (R3)	98.8% (R4)	100% (R5)	達成	90.0%(R7)
	3	生涯学習を通じて「つながり」を感じている人の割合	29.2% (R2)	28.5% (R3)	19.8% (R4)	26.1% (R5)	26.1% (R5)	未達成	40.0% (R7)
4	生涯学習の活動できる環境に対する満足度	15.1% (R2)	32.9% (R3)	36.2% (R4)	50.5% (R5)	50.5% (R5)	達成	25.0% (R7)	

評価・分析	No.	項目	評価	判断理由	
	1	KPIの設定	○	適切	・半分(2/4)は目標値を達成する見込みであり、全体評価としては適切であると評価するため。 ・数値目標は各年度のWEBアンケート結果を指標としている。選択項目の「わからない」と回答した結果を除いた「生きがいを感じる・やや感じる」と「生きがいをあまり感じない・感じない」のR3～R5比較割合は47～67%であって目標値に近いので、KPIの設定も適切と評価するため。
	2	ロジック	○	適切	・基本政策と基本施策の関連について一貫性のあるものと考えられ、適切であると評価するため。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた	・コロナ禍を機に、施設の整備・機能の充実を一層図ったことでKPI（生涯学習の活動できる環境に対する満足度）の向上につながったと評価するため。
	4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	・新型コロナウイルスの影響により、実施を一時期見合わせていた事業があり、各基本施策の目標達成に影響が生じたため。
	現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの影響で実施出来なかった事業がある一方で、多様な学習活動に取り組むことが出来るように、実施手法を検討し、可能な限り事業を実施した。</li> <li>・新型コロナウイルスが「5類感染症」に位置づけとなった後も、多数の方が利用する施設の為、感染症対策は継続して行い、公民館等においても通常の学習活動ができるようになった。</li> <li>・市内公共施設のWi-Fi導入（R5.1月～正式導入）した。関連して各部屋も学習室として積極的に開放した。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標は各年度のWEBアンケート結果によるものである。選択項目の「わからない」と回答した割合がR2から年々増加して50%以上を占める状態になっており、設問の表現やその説明について問題があったものと考えられる。</li> <li>・生涯学習分野であるため具体的な取組を数多く設定したが、数値目標やKPIの向上にはつながらなかった。この要因としては、具体的な取組についての的を絞った設定が出来なかったことが考えられる。</li> </ul>		
次期計画に向けた方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標の指標となる各年度のWEBアンケートについては、設問の表現やその説明について問題があったものと考えられることから、数値目標とともに見直しを検討する。</li> <li>・KPIの設定については、次期計画において指標設定や目標値の見直しを図る必要がある。</li> <li>・ロジックモデルの具体的な取組について、次期計画では、ある程度分類・統合を行う必要がある。</li> <li>・高齢化、担い手の不足等の社会情勢の変化に伴い、これまでの事業運営体制や市民参画（実行委員会、運営委員会等）の手法等についても、参画しやすい工夫の検討などが必要がある。</li> </ul>					

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	11	人権・男女共同参画	基本政策	16	一人ひとりが尊重され、誰もがともに活躍できる
	主管課	人権・市民相談課			関係課			
	5年後の目指す姿		人権について考えることができる機会の拡充に努め、人権の大切さを知り、互いを尊重する市民意識の広がりを目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	人権が侵害されたことがないと回答する割合		54.7% (R1) <small>※入間郡市人権意識調査</small>	-	-	-	75.3% (R6) <small>※市民意識調査</small>	達成	60.0% (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	人権の大切さを認識している割合	94.0% (R1) <small>※入間郡市人権意識調査</small>	-	-	-	96.0% (R6) <small>※webアンケート</small>	達成	96.0% (R7)
	2	男女の地位が平等となっていると感じている市民の割合	22.3% (R1) <small>※男女共同参画に関する市民意識調査</small>	-	22.8% (R3) <small>※webアンケート</small>	24.5% (R5) <small>※webアンケート</small>	24.5% (R5) <small>※webアンケート</small>	未達成	30.0% (R7)

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由
	1	KPIの設定	○	適切	KPIで設定した数値目標も向上しており、全体評価としては適切であると評価できるため。 なお、「男女の地位が平等となっていると感じている市民の割合」の最新値は、アンケートモニター調査により、今年度中に取得予定。
	2	ロジック	○	適切	各種取組も踏まえ、KPIは目標値に向けて上昇しており、また、基本施策と取組の部分はロジックとして一貫性も見られるため。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた	「人権教育・啓発の推進」及び「男女共同参画の推進」について、広報等による周知や、講演会・セミナーを実施したことにより、KPIの目標値も達成できているため。
	4	外的要因（ニーズ変化等）	○	影響なし	
現計画期間の振り返り					
評価すべき点			反省点		
広報等による周知の他にも、講演会やセミナーを実施し、効果的な意識啓発を行うことができ、KPIの向上が見られた。			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に講演会・研修会等の取組が出来ない時期があった。</li> <li>・「人権が侵害されたことがないと回答する割合」の現状値は、本市を含む13市町で構成する入間郡市同和対策協議会が実施した意識調査の数値であり、本市だけの数値ではない。さらに、最新値については、本市Webアンケートの数値であり、整合性がない。次期計画では富士見市民を対象としたwebアンケート等の数値に一本化する。</li> </ul>		
次期計画に向けた方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人権教育・啓発の推進」と「男女共同参画の推進」の2つの基本施策がある中、これら2つを包括する適切な数値目標を再考する必要がある。</li> <li>・基本施策は、数値の向上も見られ、次期計画においても、現状の取組を継続するなど、さらなる推進を図る。</li> <li>・時代の変化を踏まえ、具体的な取組は再考を要する。</li> <li>・男女共同参画の推進の取組は、人権問題の側面だけでなく、女性活躍による社会・経済活性化の側面があり、他分野との整合も図る必要がある。</li> </ul>					

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	12	地域コミュニティ	基本政策	17	市民が主役のまちづくり
	主管課	協働推進課			関係課			
	5年後の目指す姿		市民が地域でつながり、知恵や力を出し合える環境を醸成するため、地域活動に参加する人を増やすことを目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	地域活動に参加している人の割合			58.1% (H30)	53.6% (R3)	-	-	52.3% (R6)	未達成
進捗状況	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	コミュニティ活動の推進に対する満足度	49.9% (H30)	53.8% (R3)	-	-	54.7% (R6)	達成	53.0% (R7)
	2	「住みよい」理由の「まちに愛着がある」の割合	23.3% (H30)	22.8% (R3)	-	-	20.2% (R6)	未達成	30.0% (R7)
	3	市民参加・協働の推進に対する満足度	42.3%(H30)	43.9%(R3)	-	-	46.9% (R6)	未達成	56.0% (R7)

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	×	適切でない	基本施策1及び3については、KPIの数値と数値目標の数値に連動性があると考えられるが、基本施策2については、まちに愛着をもつ基準が明確でないことから、KPIの数値への反映が難しいと考えられるため。また、基本施策3については、数値設定が高すぎたため。
2	ロジック	○	適切	ロジックモデルについては、基本施策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	町会運営マニュアルの作成や多言語版の町会加入促進マニュアル等の作成により基本施策1のKPIの数値が上昇したものと考えられるため。また、基本施策3については、協働事業提案制度の見直しを図ったことにより、協働事業実施団体の支援の継続につながり、KPIの数値の上昇につながったものと考えられるため。
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ前の地域活動を継続することが難しい時期があり、人が集まる活動を中断せざるをえなかったことから、市民参加や市民協働といった活動に影響が出たものと考えられる。
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPI以外の指標として、町会加入率が上昇していることから、町会に対する支援の効果がみられる。（令和2年度 62.48% →令和5年度 63.24%）</li> <li>・地域まちづくり協議会が8地域で設立され、自主的な運営を行うことができています。</li> <li>・協働事業提案制度の見直しにより、新たな提案者の発掘・裾野の拡大を図ることができた。また、継続的な事業実施、協働事業実施主体となる市民団体の支援を強化することができた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たに2つの地域でまちづくり協議会を設立したが、地域によっては、まちづくり協議会設立に向けた機運を高めることができず、市内で設立している地域と未設立の地域で差が生じている。また、まちづくり協議会への支援が、市民が「まちに愛着がある」と感じることはつながらないということがKPIの数値に顕著に現れていることから、協議会の設立数を要素としたことに誤りがあったと考えられる。</li> </ul>	
次期計画に向けた方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本施策1は、満足度が向上していることから効果があった施策と評価できるため、次期計画においては、町会の負担軽減を図るなど、更なる推進を図る。</li> <li>・基本施策2は、KPIに対するKSFの連動性が低いことから、KPIの見直しを図ることを検討していく。</li> <li>・基本施策3は、満足度が向上していることから効果があった施策と評価できるため、次期計画においては、より活用しやすい制度へ見直しを進めていく。</li> </ul>				

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	13	多文化共生・国際交流	基本政策	18	外国籍市民と地域住民がつながりを持つことができる
	主管課	文化・スポーツ振興課			関係課	人権・市民相談課		
	5年後の目指す姿		文化の違いによる互いの不安の緩和を図り、外国籍市民との相互理解が広がることを目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	相互理解が広がっていると感じる市民の割合		49.6% (R2)	49.7% (R3)	52.3% (R4)	49.5% (R5)	50.5% (R6)	未達成	55.0%(R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	暮らしやすいと感じる外国籍市民の割合	-	-	-	100% (R5)	100% (R6)	達成	75.0% (R7)
	2	外国籍の人への理解が深まったと感じた割合	-	-	-	96.4% (R5)	93.8% (R6)	達成	75.0% (R7)
3	国際交流を楽しみと感じた参加者の割合	-	-	-	99.4% (R5)	97.6% (R6)	達成	75.0% (R7)	

No.	項目	評価	判断理由
1	KPIの設定	×	適切でない
2	ロジック	○	適切
3	取組	○	効果的な取組を実行できた
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり
現計画期間の振り返り			
評価すべき点		反省点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国籍市民が国籍や文化の違いにかかわらず、地域社会の中で生き生きと暮らすことができ、地域住民が多文化への理解を深めることで、互いにつながりを持てる“まち”を目指し、国際交流や多文化共生を進めることが出来た。</li> <li>・国際交流フォーラムの外国人参加者の増加や、協力団体（大学、NPO、ボランティア等）との連携の広がりから、事業の定着と浸透が深まっている。</li> <li>・各種書類や配布物等の多言語化については積極的な対応を各課へ依頼しており、「多言語併記・表記された案内等の数」は増加傾向である。また、2市1町でふじみの国際交流センターに依頼している外国籍市民のための生活ガイドホームページは、令和5年度に今までの6か国語から対象言語を拡充（ベトナム語を追加）し7か国語対応をすることが出来た。</li> <li>・令和5年度、令和6年度の国際交流フォーラムにおいてやさしい日本語普及のための講演会を行い、外国籍の方に対してやさしい日本語で話すことが相互理解に繋がることについて、市民の理解が深まった。上記イベント時のアンケートにて、「やさしい日本語」を使っていきたいと回答した人が令和5年度100%、令和6年度100%であり、「やさしい日本語」講座があったら受けてみたいと回答した人が令和5年度100%、令和6年度100%だった。外国籍の方へのアンケートでは、「やさしい日本語」での表記・対応が増えてほしいと思うと回答した人は令和5年度82%、令和6年度100%だった。</li> <li>やさしい日本語については、上記のとおり国際交流フォーラム内で市民向けの講座は実施していたが、職員向けの研修会の開催のために職員課と調整し、その結果、令和5年3月に改定した富士見市人材育成基本方針に「多文化共生」に関する項目が掲載され、令和5年度以降「やさしい日本語」に関する職員研修を新たに実施することが出来ている。</li> <li>・姉妹都市交流については、市内小学生とシャバツ市の小学生によるオンライン交流を開始した。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際関連については、令和3年度の組織改正で人権・市民相談課から文化・スポーツ振興課（文化芸術・国際交流G）へ移管され（外国籍市民生活相談は人権・市民相談課）、オリパラについては、同じく令和3年度に生涯学習課から文化・スポーツ振興課（当時：オリンピック・パラリンピックG）へ移管された。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、文化芸術・国際交流Gでは国際関連のイベントを実施せずKPIの項目でアンケートが出来なかったが、オリンピック・パラリンピックGでは国際関連のイベントを多く実施していたためアンケートを行えば良かった。令和4年度については、新型コロナウイルスの影響で人数制限があった中だったが、文化芸術・国際交流Gでも事業を実施出来ていたため、アンケートを行う必要があった。</li> <li>・「取組：コミュニケーションの支援【KSF】日本語学習の場の提供 0回(R1)⇒6回(R7)」と記載があるが、何をもって1回とカウントするのか、提供数を多くすれば外国籍の方1人当たりの参加日数が増えるのか、日本語学習の場を提供している方々の負担はどうなのか（量より質が大事な場合もある）、といった疑問があり、「基本施策：外国籍市民への支援」との関連が希薄であり見直しを行う必要があると思った。</li> <li>・「暮らしやすいと感じる外国籍市民の割合」については、関心を持って来場される国際交流フォーラムのイベント参加者だけではなく、相談所や日本語教室に来た方（どちらかというと困って来られている方）へもアンケートを行う等し、母数を広げ、属性も満遍なく出来るように工夫する必要があると思った。</li> <li>また、「外国籍の人への理解が深まったと感じた割合」や「国際交流を楽しみと感じた参加者の割合」については、「暮らしやすいと感じる外国籍市民の割合」とは考え方が若干異なり、市民が現に感じていることではなく、市の取組により考えや気持ちが変わった（理解が深まった、楽しいと感じた等）のため、事業参加者等へのアンケートで良いと思った（一方で、アンケートを行う事業を増やし母数を増やすことや、あまり関心のない人でも事業に参加してもらえるように工夫する必要があると思った）。</li> </ul>	
次期計画に向けた方向性			
・「KPIの設定」の判断理由や「反省点」に記載のとおり、現状の設定に課題があると考えられるため、次期計画においては、見直しを図る。			

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	14	防犯・交通安全	基本政策	19	犯罪が起きないまちで生活ができる
	主管課	協働推進課			関係課			
	5年後の目指す姿		市民一人ひとりが、日ごろから犯罪を防ぐための対策を行い、地域による防犯パトロールをはじめとした自主防犯活動に加え、街頭防犯カメラなどの防犯環境の整備を推進することで、市内における犯罪率の減少を図ります。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	市内犯罪率(人口千人あたりの刑法犯認知件数)		10.8件/年 (H24~H28平均値)	5.5件/年 (R3)	6.9件/年 (R4)	7.7件/年 (R5)	-	-	8.7件/年 (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	日頃から防犯を心掛け、対策している市民の割合	63.8% (R2)	60.7% (R3)	59.9% (R4)	66.0% (R5)	-	未達成	75.0% (R7)
	2	市内街頭犯罪発生件数	598件/年 (H24~H28平均値)	209件/年 (R2)	184件/年 (R3)	259件/年 (R4)	270件/年 (R5)	達成	479件/年 (R7)

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由
	1	KPIの設定	○	適切	一部のKPIの項目に課題はあるものの、数値目標の犯罪率は継続して目標値より低い数値となっており、全体評価としては適切であると評価するため。
	2	ロジック	○	適切	各種取組の結果から、基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた	防犯パトロール用品の配布や青色防犯パトロールカーの貸出、講習会の開催などの自主防犯活動の推進は、地域防犯力の向上を図り、一部未達成見込ではあるが、数値目標及び基本施策2については、目標値より低い犯罪件数となっているため。
	4	外的要因(ニーズ変化等)	×	影響あり	犯罪発生件数について、R3に減少し、以降増加している要因として、新型コロナウイルスの蔓延及び規制緩和が考えられるため。また、新型コロナウイルスにより講習会の開催ができなかったことも要因の一つの考えられる。
現計画期間の振り返り					
評価すべき点			反省点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本施策1について、市民一人ひとりの防犯意識の醸成を目指し、街頭キャンペーンや広報富士見での犯罪情勢の広報を行った結果、目標値には達していないが、向上が図れた。</li> <li>近年振り込め詐欺の発生件数が増えていることから、令和2年度より振り込め詐欺等対策機器購入費補助金事業を実施した結果、数値目標及び基本施策1の向上が図れた。</li> <li>町会による青色防犯パトロールをはじめとする防犯活動を継続的に行うことで、数値目標及び基本施策1の向上が図れた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響により、自主防犯活動リーダー講習会及び青色防犯パトロール講習会の開催ができなかった。</li> <li>基本施策1について、市民一人ひとりの防犯意識の醸成を目指し、啓発キャンペーンや広報富士見、ホームページを中心に周知を行ったが、目標値は未達成見込みである。</li> <li>街頭防犯カメラ設置補助金事業を実施しているが、申請件数が少なく、数値目標やKPIの向上にはつながらなかった。この要因としては、提出書類の多さや設置後の運営などが難しいためであると考えられる。</li> </ul>		
次期計画に向けた方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本施策1は、若干の向上は図れているが、目標値は未達成見込みであるため、ホームページにて、近年の犯罪情勢に合った情報・具体的な対策方法を積極的に周知するなどの是正を図り推進していくとともに、目標値の見直しを図る。</li> <li>町会を中心に継続的に行っている自主防犯活動は、数値目標の向上に効果があった施策と評価できるが、高齢化によるなり手不足が今後の課題であるため、次期計画においては、現役世代の参加促進などを図る。</li> <li>令和2年度から継続実施してきた振り込め詐欺等対策機器購入費補助金事業は、一定の効果が見られ、今後もKPI及び数値目標の向上に寄与すると考えられるため、継続するとともに、さらなる周知を図る。</li> </ul>					

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	14	防犯・交通安全	基本政策	20	交通事故が起きないまちで生活ができる
	主管課	協働推進課			関係課			
	5年後の目指す姿		歩行者、自転車、自動車等のそれぞれが、互いの持つ特性を理解し、事故を防ぐための手段を積極的に実行するなど、市内における交通事故死傷者数の減少を目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	交通事故死傷者数		291名/年 (R1)	236名/年 (R2)	222名/年 (R3)	205名/年 (R4)	193名/年 (R5)	達成	213名/年 (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	交通事故死傷者数（歩行者）	34名/年 (R1)	39名/年 (R2)	30名/年 (R3)	28名/年 (R4)	36名/年 (R5)	達成	25名/年 (R7)
	2	交通事故死傷者数（自転車）	70名/年 (R1)	46名/年 (R2)	61名/年 (R3)	46名/年 (R4)	59名/年 (R5)	達成	51名/年 (R7)
3	交通事故死傷者数（自動車等）	187名/年 (R1)	151名/年 (R2)	131名/年 (R3)	131名/年 (R4)	98名/年 (R5)	達成	137名/年 (R7)	

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由
	1	KPIの設定	○	適切	・KPIの各項目の数値と数値目標の数値に連動性があり、設定内容は適切であると評価するため。
	2	ロジック	○	適切	・基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年4回の街頭活動を継続して行い、幅広い層への周知を行った。</li> <li>・市独自で啓発用チラシを作成し、学校や公共施設等に配布した。</li> <li>・小中学生を対象として交通安全教室を実施し、より有効な手段であるスクアード・ストレイト技法を用いた交通安全教室も中学校在学中に全生徒が受講できるようローテーションを組むなど工夫を行った。</li> </ul>
	4	外的要因（ニーズ変化等）	○	影響なし	・道路交通法の改正により、周知すべき内容に変化は生じているが、事業の進捗には影響ないと判断したため。
現計画期間の振り返り					
評価すべき点			反省点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全運動期間の街頭活動や交通安全教室などの啓発活動を継続的に行ってきた結果、交通事故全体の死傷者数や自動車等による交通事故の死傷者数は基本的に減少傾向となっている。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本施策1～3は一体的に行っているものの、歩行者や自転車への啓発がまだ不十分であり、今後重点的に取り組んでいく必要がある。</li> </ul>		
次期計画に向けた方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本施策1については、最新値においては目標値を下回ってしまっているが、基本的に死傷者数は減少傾向であるため、引き続き啓発に取り組んでいく。</li> <li>・基本施策2については、KPIの数値は減少傾向にあるものの、最新値においては、目標値を下回ってしまっている。ヘルメット着用の努力義務化や道路交通法の改正があったため、今後重点的に啓発活動に取り組んでいく。</li> <li>・基本施策3については、数値目標を達成しているが、基本政策の達成の為に、継続が必要であり、今後も同様に取り組んでいく。</li> </ul>					

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	15	市民相談・消費生活	基本政策	21	誰もが安心した生活を送ることができる
	主管課	人権・市民相談課			関係課			
	5年後の目指す姿		適切な相談・支援を実施することにより、市民生活における不安が緩和されることを目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	「市民相談の充実」に対する満足度			42% (H30)	57.8% (R3)	-	-	56.2% (R6)	達成
基本施策		KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
1	市民相談に関する相談窓口の認知度		65.2% (R2)	69.9% (R3)	67.8% (R4)	71.4% (R5)	71.4% (R5)	未達成	75.0% (R7)
2	消費に関する知識が深まったと思う割合		-	-	100%(R4)	100%(R5)	100% (R5)	達成	75.0% (R7)

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	×	適切でない	「消費者被害等の抑制・対応」のKPIは、消費生活講座に参加したごく一部の方を対象としており、広く市民を対象とするKPIの検討が必要のため。 なお、「市民相談に関する相談窓口の認知度」の最新値は、アンケートモニター調査により、今年度中に取得予定。
2	ロジック	○	適切	基本政策から具体的な取組まで、一貫性のあるロジックであると考えられる。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	実際の相談業務に加え、広報紙やSNSによる周知啓発により、相談窓口の認知度上昇につなげた。
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	・新型コロナウイルス感染症に影響により、一部の相談においてオンライン相談を実施し、相談機会の拡充を図った。 ・コロナ禍により、消費生活講座の依頼がない時期があった。
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報紙などによる相談窓口の周知により、認知度が高まっている。</li> <li>・相談体制の充実として、一部の相談において、オンライン相談を開始した。</li> <li>・消費生活においては、被害が多い高齢者を対象とした講座の実施や、成年年齢引き下げによる民法改正を踏まえ、若年層に対する講座を実施し、世代に応じた啓発を行った。また、二十歳式において、リーフレットを配布。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活におけるKPIについて、より多くの市民の声を反映する指標となっていない。</li> </ul>	
次期計画に向けた方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ロジック、取組とも、基本は、第1期基本計画を継続していく方向で事業を推進していく。</li> <li>・市民相談においては、困難女性支援法の施行などを踏まえ、また、相談件数の推移などを見ながら、体制を検討していく必要がある。それらを踏まえ、基本施策にある“充実”という表現が適切かを検討する必要がある。</li> <li>・消費生活に関するKPIは再考していく。</li> </ul>				

### 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	16	土地利用	基本政策	22	すべての世代が快適で暮らしやすいまちになる
	主管課	都市計画課			関係課	農業振興課、まちづくり推進課、道路治水課、建築指導課		
	5年後の目指す姿		計画的に都市機能や都市環境を形成し、福祉施設や子育て支援施設等の誘導を進め、暮らしやすさと住みごちの向上を目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	現在の住みごち（「住みよい」の割合）			74.0%（H30）	77.3%（R3）	-	-	77.8%（R6）	未達成
進捗状況	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	市街化区域面積（住居系用途地域）	806.6ha （R2）	806.6ha （R3）	806.6ha （R4）	806.6ha （R5）	806.6ha （R5）	達成	維持 （R7）
	2	市街化調整区域面積	1121.0ha （R2）	1121.0ha （R3）	1121.0ha （R4）	1128.0ha （R5）	1128.0ha （R5）	達成	維持 （R7）
	3	土地利用転換面積	0ha （R2）	-	-	-	-	達成	19.1ha （R7）

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	○	適切	各KPIは、基本施策の進捗状況を図るものとして関連性が高く、設定内容は適切であると評価するため。【関係課】
2	ロジック	○	適切	基本政策及び5年後の目指す姿を達成するための施策・取組として適当であると評価できるため。【関係課】
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	数値目標や、KPIで未達成の箇所はあるが、KPI達成に向け必要な取組を行えたためと評価できるため。【関係課】
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	基本施策3については、県企業局による富士見上南畑産業団地整備の進捗が遅れているため、取組の進捗影響あり。【まちづくり推進課】
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市街化区域については、地域地区及び地区計画等に基づく適正な建築物等の規制・誘導を行い、都市計画制度を活用した良好な市街地の維持・形成を図ることができた。【都市計画課】</li> <li>・市街化調整区域については、開発許可制度に基づき、また、農振法・農地法との調整を図ることで、優良農地が保全されるとともに、無秩序な開発を抑制し、集落内の環境の保全を図ることができた。【建築指導課】</li> <li>・優良な農地（農用地区域）の確保として、下南畑二丁目地区の編入や全体見直しにより約5.5haを農用地区域に編入したほか、農地の基盤整備等を実施した。※全体としては、除外案件があるため農用地区域は減少。【農業振興課】</li> <li>・富士見上南畑産業団地整備の推進のため、地区計画の策定や準防火地域の指定、県企業局や入居企業との調整を進めることができた。【まちづくり推進課】</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標の現在の住みごち（「住みよい」の割合）は、上昇傾向にあるものの、目標値を達成できていないことから、引き続き、計画的な土地利用や良好な都市機能や都市環境の形成が必要であること。【都市計画課】</li> <li>・生産緑地地区の適正な制度運営により、農地の保全については一定程度できたが、防災協力農地登録制度の推進など、活用面まで至らなかった。【都市計画課】</li> <li>・農業者は基本的に農用地区域への編入に後ろ向きであることから、地権者にメリットがないと編入が進まない背景があり、全体見直し以降、次期編入案件の目途が立っていない点。【農業振興課】</li> <li>・県企業局による富士見市上南畑産業団地整備の進捗が、予定より遅れていること。【まちづくり推進課】</li> </ul>	
次期計画に向けた方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標や、KPI達成のため、引き続き、以下の各種取組を推進する。</li> <li>・都市計画制度を活用した良好な住宅市街地の形成については、引き続き、都市計画法等の関連法令に基づく規制・誘導等、制度の周知を図りながら、暮らしやすい魅力的な住宅市街地を維持していく。【都市計画課】</li> <li>・第2期基本計画において「燃えない街づくり」の取り組みを予定しており、防災協力農地の登録を積極的に進めていく。【都市計画課】</li> <li>・農用地区域への新規編入が困難な状況であることから、残された農用地区域を積極的に保全するため、農振法・農地法を適正に運用し、農用地区域の減少を最低限度にとどめていく。【農業振興課】</li> <li>・非農用地区域にて基盤整備の要望があった場合、積極的に農地耕作条件改善事業の実施とそれに伴う農用地区域への編入を行う。【農業振興課】</li> <li>・富士見上南畑産業団地整備事業については、引き続き、県企業局との調整、入居企業との調整を推進する。【まちづくり推進課】</li> <li>・水谷柳瀬川ゾーンについては、産業系土地利用に向けた市街化区域編入や教育機関の誘致に向け、引き続き地権者や埼玉県との調整を推進する。【まちづくり推進課】</li> </ul>				

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	17	道路	基本政策	23	円滑な移動と安全性が確保される
	主管課	道路治水課			関係課			
	5年後の目指す姿		本市の骨格となる幹線道路の整備や地域ニーズを踏まえた生活道路の整備を推進し、市民が市内外へ円滑に移動できるよう、安全で快適な交通環境の充実に努めます。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	道路整備に対する満足度（市民意識調査）		39.2%（H30）	50.4%（R3）	-	-	54.2%（R6）	達成	50.0%（R7）
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
1	幹線道路整備延長（整備延長/計画延長）	39.7 km/48.6km (81.7%) (R1)	39.7 km/48.6km (81.69%) (R元)	39.7 km/48.6km (81.69%) (R元)	39.7 km/48.6km (81.69%) (R元)	39.7 km/48.6km (81.69%) (R元)	未達成	40.3km/48.6km (82.9%) (R7)	
2	生活道路整備延長（整備延長/計画延長）	185.2km/349.9km (52.9%) (R1)	185.3km/349.9km (52.96%) (R3)	185.5km/349.9km (53.02%) (R4)	186.1km/349.9km (53.2%) (R5)	186.1km/349.9km (53.2%) (R5)	達成	186.0km/349.9km (53.2%) (R7)	

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	×	適切でない	・道路整備に対する満足度は目標値に達しているが、KPIの数値に対する目標値に達していないため。
2	ロジック	×	適切でない	・基本政策の数値目標と取組のKPI値とリンクしていないため基本施策の項目の変更が必要と考えられる。道路整備の推進と道路改修・修繕については、施策を別にする必要がある。
3	取組	×	実行できなかった	・広域幹線道路・幹線道路整備の推進の取組を実施したが、KPIの数値目標を達成できていない。
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	・整備や用地交渉等で、地権者や関係課との調整に時間を要し道路整備の進捗に遅れが生じている。
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
道路整備延長においては進捗に遅れが出ている部分があるが、道路改修・修繕やパトロールの実施により、市民対応を行った結果、結果的に市民満足度が向上した。			基本政策とKPI値に対するロジックがリンクしていないため、適正な評価を判断することが出来ていない。また、路線の整備延長をKPI値に設定しているため、用地取得が進んでも数値に反映されない。	
次期計画に向けた方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民満足度に対する目標値とKPIの目標値がリンクしていない状況である。次期計画においては、ロジックモデルの見直しを図る必要がある。</li> <li>・ロジックモデルについては、基本施策（道路の整備・改築延長）（舗装の修繕延長）に変更を行うとともに、KPIの検討を行う。</li> </ul>				

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	18	治水	基本政策	24	安全な生活環境で過ごせる
	主管課	道路治水課			関係課			
	5年後の目指す姿		局地的な大雨の頻発等に対して、流域対策と浸水対策を推進することにより、浸水被害の軽減を図ります。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	床上・床下浸水戸数（台風19号（R1）と同一降雨量を前提）		394戸 <small>（H27年度～R1年度の累計）</small>	0戸（R3）	0戸（R4） <small>R3以降浸水対策を実施した戸数4戸</small>	0戸（R5）	7戸（R6） <small>R5以降施設増強により対策を実施した戸数78戸</small>	未達成	0戸（R7）
進捗状況	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	浸透施設整備	-	0.573km （R3）	0.900km （R4）	1.332km （R5）	1.510km （R6）	達成	延長1.4km以上 （R7）
	2	計画的な施設整備の実施	-	施設整備計画の策定 （R3）	施設整備計画の運用 （R4～）	施設整備計画の運用 （継続）	施設整備計画の運用 （継続）	達成	施設整備計画の策定 （R3）、 運用（R4～）

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由
	1	KPIの設定	○	適切	
2	ロジック	○	適切		KPIと基本政策の数値目標である浸水戸数との直接的な関連が少なく、数値目標の見直しを行う必要がある。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた		<ul style="list-style-type: none"> <li>・流出抑制施設の整備により、KPI（浸透施設整備）の向上に寄与したため。</li> <li>・排水機場等長寿命化計画に基づいた雨水処理施設の更新・改修工事により、KPI（計画的な施設整備の実施）の向上に寄与したものと評価するため。</li> </ul>
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり		・地球温暖化の進行により、近年、過去に例を見ない自然現象（ゲリラ豪雨の頻発など）が多発したことによる影響を受けたため。
現計画期間の振り返り					
評価すべき点			反省点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全な生活環境を目指し、浸水被害の軽減に向けた浸透施設の整備や計画的な雨水処理施設の整備を進めることができた。</li> <li>・流出抑制施設として、L型浸透トレンチを整備した結果、数値目標を達成することができた。</li> <li>・市が管理する施設（排水機場、樋管等）について、計画的に整備を実施することで、突発的な多額の費用の発生を抑え、更新費用の平準化が図られた。</li> </ul>			KPIの向上により、浸水被害の軽減に一定の効果発現があるものと評価しているが、数値目標（床上・床下浸水戸数）の向上にはつながらなかった。これは今年度に多発した急激な天候の変化によるゲリラ豪雨によるもので、今後、対策の検討が必要だと考えられる。また、現在の数値目標では浸水箇所以外の取組みが評価されない。		
次期計画に向けた方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の数値目標（床上・床下浸水戸数を0戸）の向上にあたっては、多大な事業費や時間を要するなど、5か年計画では難易度が高く、指標として適切でないため、次期計画においては、浸水対策に対する満足度等（市民意識調査に新規で追加）への変更を行う。</li> <li>・短時間に集中して降る大雨の対策を検討・実施する（一時的な貯留施設の整備、上流域自治体と連携した取組み）。</li> <li>・下水道課と連携した対策の推進。</li> </ul>					

## 第 1 期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	19	水道	基本政策	25	安心で安定的な水道水を使用できる
	主管課	水道課			関係課			
	5年後の目指す姿		漏水防止に努め、老朽化した水道施設の計画的な更新を進めることで、限りある水資源の有効利用を進め、有効水量の向上を目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値	
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値	
		有効水量の向上		96.1% (R1)	95.6% (R2)	96.7% (R3)	96.7 (R4)	95.7 (R5)	未達成	98.0%(R7)
1	水質検査項目の合格		合格(R1)	合格(R2)	合格(R3)	合格(R4)	合格(R5)	達成	継続(R7)	
2	漏水件数の削減		200件/年 (R1)	150件/年 (R2)	126件/年 (R3)	148件/年 (R4)	140件/年 (R5)	達成	170件/年以下 (R7)	
3	上水道の基幹管路の耐震化率		51.9% (R1)	53.2%(R2)	55.6%(R3)	55.8%(R4)	56.5% (R5)	未達成	64.0% (R7)	
4	水道普及率		99.4% (R1)	99.4% (R2)	99.4% (R3)	99.5% (R4)	99.5% (R5)	達成	99.5% (R7)	

No.	項目	評価	判断理由	
1	KPIの設定	○	適切	・KPIの各項目の数値と数値目標の数値に連動性があり、設定内容は適切であると評価するため。
2	ロジック	○	適切	・各種取組の結果から、基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	・上水道の基幹管路の耐震化率の向上は目標値に達せなかったが、着実に向上はでき、漏水調査や老朽管更新等に取り組んだ。
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	・関連工事の工期が伸び、基幹管路の耐震化工事着手ができなかったため。
現計画期間の振り返り				
評価すべき点		反省点		
・KPIの各項目に取組むことで、漏水防止に努め、老朽化した水道施設の計画的な更新を進め、限りある水資源の有効利用を推進した。		・行政評価における進捗評価を実施する際、最新値の取得が困難な指標設定となっているため、リアルタイムで評価できず、1年度遅れとなってしまった。 ・上水道の基幹管路の耐震化率の目標値を高く設定してしまった。		
次期計画に向けた方向性				
・令和7年度見直し予定の水道ビジョンと整合性を取った計画にしたい。 ・各KPIの目標値は今回の反省を踏まえ見直したい。				

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	20	下水道	基本政策	26	快適で安心な生活環境で過ごすことができる
	主管課	下水道課			関係課			
	5年後の目指す姿	衛生的で快適な生活環境を保ち、河川の水質を保全するため、公共下水道や合併浄化槽などにより、川の水をきれいにすることを目指します。						
	5年後の目指す姿	都市化による市街地での浸水被害を防ぐため、計画的に雨水排水施設の整備・改修に取り組み、内水被害の軽減を目指します。						

数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
生活環境の保全に関する環境基準BOD（生物化学的酸素要求量）		1.3mg/ℓ (R1)	1.7mg/ℓ (R2)	1.7mg/ℓ (R3)	1.7mg/ℓ (R4)	1.7mg/ℓ (R5)	未達成	維持 (R7)
都市浸水対策達成率		31.4% (R1)	31.5% (R2)	31.4% (R3)	31.4% (R4)	31.4% (R5)	未達成	32.7%(R7)
基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
1	公共下水道（污水）の普及率	98.4% (R1)	98.6% (R2)	98.6% (R3)	98.6% (R4)	98.9% (R5)	未達成	99.9% (R7)
2	内水対策完了済面積	272.9ha (R1)	-	-	-	-	未達成	284.8ha (R7)
3	管渠施設の計画的な更新	-	-	-	-	903m (R5)	達成	1,500m (R7)

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	×	適切でない	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普及率は着実に向上しているが目標値の設定が高く、達成していないので、適切でないと評価。</li> <li>・内水対策は目標の整備箇所を先送りとした事で目標値に達成していないので、適切でないと評価。</li> <li>・管渠施設の更新は目標値に達成していないが、R7末時点で目標値を達成するため、適切と評価。</li> <li>・普及率の向上が、BOD減少に貢献しないため。（水質が良好な河川：1.0mg/ℓ以下）</li> </ul>
2	ロジック	○	適切	基本政策から具体的な取組まで概ね一貫性のあるロジックであると評価できるため。一方で、5年後の目指す姿「川の水をきれいにする」については、ごみの投棄などによりBODの悪化につながる要因があるため、数値目標の達成は困難だった。
3	取組	×	実行できなかった	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共水域の水質保全を図る為には、水域の流域全体としての取り組みが必要。</li> <li>また、公共下水道の未普及箇所については、私道対策などの要因があり整備までには時間を要する。</li> <li>・浸水被害軽減に向けた取り組みについては、庁内の関係部署及び関係機関との取り組みが必要となり、整備に向けた調整が必要となってくる。</li> </ul>
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	気候変動に伴う短時間集中豪雨の増加や、新型コロナに伴う物価高騰、資機材の品不足の影響などにより事業の優先度を見直す必要が生じる。
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道（污水）の普及率については、目標値の達成に向け着実に進んでいる。</li> <li>・管渠施設の計画的な更新については、目標値以上の更新実施が見込める。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市浸水対策達成率（内水対策完了済面積）については、整備目標としていた別所雨水幹線の整備を先送りし、別所雨水ポンプ場の再構築を優先した事で目標値に未達成となった。</li> </ul>	
次期計画に向けた方向性				
数値目標、KPIの見直しと、目標値の設定を今回の結果を踏まえ見直しを行う。				

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	21	公共交通	基本政策	27	安心で円滑に移動ができる
	主管課	都市計画課			関係課	子育て支援課、高齢者福祉課、障がい福祉課、道路治水課		
	5年後の目指す姿		高齢化の進展など、社会情勢の変化や環境問題などの視点も組み入れ、新たな公共交通システムの活用により地域公共交通網を充実させるなど、移動利便性の向上を目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	移動に不便を感じている人の割合		-	16.9% (R3)	-	-	18.3% (R6)	達成	25.0%以下(R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	市内循環バスの利用者数	170,664人 (R1)	94,356人 (R2)	106,932人 (R3)	102,583人 (R4)	101,039人 (R5)	未達成	175,000人 (R7)
2	放置自転車・違法駐車対策の推進の満足度	59.5% (H30)	70.7% (R3)	-	-	74.5% (R6)	達成	65.0% (R7)	

評価・分析	No.	項目	評価	判断理由	
	1	KPIの設定	×	適切でない	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本施策1について、改善基準告示対応したダイヤ改正（減便）を令和4年に実施しており、数値設定の目標値が高すぎる。また市内循環バスは、バス運転士不足から現行ダイヤの維持継続を基本方針としており、移動に不便を感じている人の割合と市内循環バスの利用者数は直接的な関連性が低くなっている。（移動に不便を感じる者がいる地域に、市内循環バスを希望通りに走らせられない）【都市計画課】</li> <li>基本施策2において、KPIの数値が向上しているにもかかわらず、数値目標の数値は上昇していることから、KPIの指標設定に課題があると判断したため。【道路治水課】</li> </ul>
	2	ロジック	○	適切	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本施策1に関連して、移動利便性の向上のために、市内公共交通の充実・市内循環バスの広域連携の強化・民間の公共交通機関との連携が必要とする内容は適切である。【都市計画課】</li> <li>基本施策2に関連して、各種取組の結果から、基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価できる。【道路治水課】</li> <li>しかし、数値目標の目標値以下ではあるものの、移動に不便を感じている人の割合は上昇していることから、ロジック・取組の見直しが必要である。【都市計画課】</li> </ul>
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和5年度末の地域公共交通会議において、市内公共交通の維持継続を基本とすることを確認しており、新たな公共交通システムの活用などによる移動利便性の向上性は図れなかった。【都市計画課】</li> <li>放置自転車の指導・整理及び撤去の取組の実施により、KPI（放置自転車・違法駐車対策の推進の満足度）の向上に大きく寄与したものと評価する。【道路治水課】</li> </ul>
	4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍で加速した全国的なバス・タクシー運転手不足、テレワーク等の普及など新しい生活様式の定着など、市民の移動を取り巻く状況は大きく変化している。【関係課】</li> </ul>
現計画期間の振り返り					
評価すべき点			反省点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>全国的なバス運転士不足がある中で、市内循環バスについては改善基準告示に沿ったダイヤ改正を行った。また、バス運転士不足等を理由に、市内循環バスからの撤退を提案をされたものの、運行事業者と調整し、現在のダイヤを維持継続することができた。【都市計画課】</li> <li>デマンドタクシーについては、令和5年度から対象者を変更し、移動の手段の確保が必要な者への支援を行った。【都市計画課】</li> <li>シェアサイクル事業者と協定を締結し、シェアサイクルの実証実験を行い、市内公共交通を補完することで、放置自転車等の課題への対応や、スマートムーブを推進した。【都市計画課】</li> <li>令和6年10月31日を期限とする市内循環バス特別乗車証を予定どおり更新し、市民の移動手段の確保に繋げることができた。（更新対象者3,883名、更新申請受付2,060名、交付者1,647名）【高齢者福祉課】</li> <li>令和6年10月31日を期限とする市内循環バス特別乗車証を予定通り更新し、市民の移動手段の確保に繋げることができた。（交付者931名）【障がい福祉課】</li> <li>土地利用に関する協議の中で、鉄道会社より自転車駐車場の新設（鶴瀬駅東口）につながり駅周辺の交通環境に関して協力を得られた。【道路治水課】</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>基本施策1は目標未達の見込みであるが、数値目標は達成見込みのため、効果的なKPIの再考の必要性がある。【都市計画課】</li> <li>全国的なバス・タクシー運転手不足を背景に、現在の市内公共交通を維持継続する方針としており、新たな公共交通システムの活用による地域公共交通網の充実に向けた検討はできなかった。【都市計画課】</li> <li>基本政策2について、駅周辺の店舗利用に係る放置自転車は減少しているが、まだ多くの放置自転車がみられるため、次期基本計画ではより効果的な協力体制を検討していく。【道路治水課】</li> <li>数値目標は目標値以内ではあるが、直近上昇傾向にあるため、市民ニーズを注視していく必要がある【関係課】</li> </ul>		
次期計画に向けた方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本施策1,2ともに、KPIの設定に課題があると考えため、次期計画においては、指標設定の見直しを図る。【都市計画課】</li> <li>基本施策1に関連し、70歳以上の人口22,253名（令和6年9月30日時点）に対し、市内循環バス特別乗車証の交付者数は1,647名であり交付率は約7.4%、利用は一部の高齢者に限られているため、次期計画においては、高齢者が広く利用できる取組の推進を図る。【高齢者福祉課】</li> <li>基本施策1に関連し、障がい者の移動手段を確保するため、令和7年度より、対象者に難病受給者証所持者を加える。【障がい福祉課】</li> <li>次期計画内において、コロナ禍後の社会情勢や市内の公共交通をめぐる状況等を踏まえ、循環バスやデマンドタクシーの在り方を地域公共交通計画策定の中で併せて整理していく。また、福祉と交通の取組として、社会福祉法人の車両やボランティアの協力など、地域のインフラを活用する施策についても検討を行う。【都市計画課・高齢者福祉課】</li> </ul>					

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	22	環境	基本政策	28	快適な生活環境で過ごす
	主管課	環境課			関係課	学校給食センター		
	5年後の目指す姿		市民、事業者、行政が一体となって環境の保全、創造に向けた活動に取り組み、将来にわたって住みよい“まち”、快適な生活を送れる“まち”の形成を推進します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値	
	良好な生活環境の維持		-	3項目中1項目を達成	3項目中2項目を達成	3項目中2項目を達成	3項目中2項目を達成	3項目中2項目を達成	未達成	維持・向上 (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値	
	1	不法投棄物の削減	20,000kg (H30)	10,840kg (R2)	12,480kg (R3)	9,920kg (R4)	9,161kg (R5)	達成	15,000kg (R7)	
	2	環境指標物質(ダイオキシン等)における環境基準の達成	全項目の達成 (R1)	全項目の達成 (R2)	全項目の達成 (R3)	全項目の達成 (R4)	全項目の達成 (R5)	達成	維持 (R7)	
3	公共空間における環境美化活動の継続（クリーン作戦でのごみ回収量）	9,400kg/年 (R1)	3,480kg/年 (R2)	6,480kg/年 (R3)	5,680kg/年 (R4)	4,880kg/年 (R5)	未達成	10,400kg/年 (R7)		

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	○	適切	各KPIは、基本施策の進捗状況を図るものとして関連性が高く、設定内容は適切であると評価するため。
2	ロジック	○	適切	基本政策及び5年後の目指す姿を達成するための施策・取組として適当であると評価できるため。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	ダイオキシン濃度の上昇に繋がる野外焼却に対する指導や不法投棄禁止の取組の実施により、KPIの向上に寄与することができたため。
4	外的要因（ニーズ変化等）	○	影響なし	
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・快適な生活環境の達成には、「安全」が欠かせないものであり、その安全が保たれていることを公害等の監視の継続及び結果の公表により市民の方に示すことができた。</li> <li>・良好な生活環境の維持のため不法投棄の削減目標を達成できた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・公害分析調査の結果は良好な結果で推移しているが、水質等において単発的に基準値を上回ることがあった。</li> <li>・KPI「公共空間における環境美化活動の継続（クリーン作戦でのごみ回収量）」の目標値が、本来ごみが少ない方が快適な生活環境と言えるのに、ごみが多ければいいような目標となってしまった。</li> <li>・数値目標が毎年度の進捗評価を行うのに適していないため再考する。</li> </ul>	
次期計画に向けた方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本施策は、基本政策に掲げた目指す姿を達成するための施策として適当なものである考える。安全で健康的な暮らしは、快適な生活環境の基本であることから、公害等の監視は次期計画においても継続する。</li> <li>・一方、基本施策「公害対策の推進」における空間放射線量測定は、東日本大震災から10年以上を経過し、測定結果も基準値を下回る数値で安定しているため、第1期基本計画の最終年度である令和7年度をもって事業の廃止を検討していく。また、学校給食における検査については、令和6年度をもって事業を廃止する。</li> <li>・反省点からKPI「公共空間における環境美化活動の継続（クリーン作戦でのごみ回収量）」を「公共空間における環境美化活動の継続（クリーン作戦での参加人数）」に変更の検討をする。</li> </ul>				

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	22	環境	基本政策	29	持続可能な生活環境で過ごす
	主管課	環境課			関係課	道路治水課、都市計画課、学校教育課、市内小中学校		
	5年後の目指す姿		省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入啓発を行うとともに、ごみをなるべく出さず、できるだけ資源として使い、使えないごみは適切に処分を行うことで、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り減らすなど、身近な環境を守る活動の充実を目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値	
	廃棄物の減量化及び資源の循環利用		-	3項目中達成項目ゼロ	3項目中1項目達成	未達成	未達成	未達成	未達成	維持・向上(R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値	
	1	温室効果ガスの排出量	412,451t-CO <sub>2</sub> (H26)	-	332,255t-CO <sub>2</sub> (R1)	332,255t-CO <sub>2</sub> (R1)	-	未達成	315,596t-CO <sub>2</sub> (R4)	
	2	温室効果ガスの排出量（市事務事業）	7,876,366kg-Co <sub>2</sub> (H30)	7,786,652kg-Co <sub>2</sub> (R1)	7,443,259kg-Co <sub>2</sub> (R2)	7,446,312kg-Co <sub>2</sub> (R3)	6,703,933 kg-Co <sub>2</sub> (R4)	未達成	6,095,000kg-Co <sub>2</sub> (R7)	
3	ごみ総排出量	29,490t (H30)	29,789t (R2)	28,925t (R3)	28,366t (R4)	28,112t (R5)	未達成	27,557t (R7)		

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	○	適切	各KPIは、基本施策の進捗状況を図るものとして関連性が高く、設定内容は適切であると評価するため。
2	ロジック	○	適切	基本政策及び5年後の目指す姿を達成するための施策・取組として適当であると評価できるため。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	市有建築物の脱炭素化等に関する基本方針の策定や事業者や他自治体との協定締結による連携、ごみのリサイクルの取組の実施により、KPIの向上に寄与することができたため。
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	地球温暖化の進行により、毎年のように観測史上最高等の異常気象に関するニュースが報じられ、空調設備の稼働増により、温室効果ガス排出量削減の進捗が遅れたため。
現計画期間の振り返り				
評価・分析	評価すべき点			反省点
	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭部門からの温室効果ガス排出量が多い当市の特性を踏まえ、補助対象の拡充や要件の見直しにより、市民の地球温暖化対策の後押しを図ることができた。</li> <li>ごみの総排出量が目標値未達成ながらも年々減小している。</li> <li>市と協定を締結し、民間で実施しているシェアサイクル事業の拡充により、スマートムーブの推進を図ったことで、市民の移動におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減ができた。</li> <li>公園等の樹木を伐採した際、処分ではなくリサイクルチップ化して再利用することでごみの総排出量を減少することができた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化防止活動支援補助金について、項目によっては補助件数が減少傾向となっているものがある。</li> <li>取組「省エネルギーの推進」におけるK S F「新しい技術の導入」について、新たな技術の導入等による成果をK S Fとするほうが望ましかったと考える。</li> <li>ごみの総排出量が年々減っているが、資源化率は低下傾向にある。</li> <li>数値目標が毎年度の進捗評価を行うのに適していないため再考する。</li> </ul>
次期計画に向けた方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>取組「省エネルギーの推進」は、持続可能な社会の実現に欠かせないものであるため適切と考えるが、K S Fはより成果を確認できるもの（エネルギー原単位変化率等）に見直しを図る。</li> <li>地球温暖化防止活動支援補助金は、新たな機器の開発や市民ニーズの変化等に応じて、適宜、補助要件の見直しを検討していく。</li> <li>地域の高齢化を見据えた資源循環のあり方を検討する。</li> <li>市民の移動の観点から、引続き、シェアサイクル事業によるスマートムーブを推進していく。</li> <li>数値目標について、毎年度の進捗状況を把握しやすくするため「環境にやさしい生活を心掛けている人の割合（案）」などへの変更を検討する。</li> <li>基本施策1「資源の活用」と基本施策2「地球温暖化対策の推進」について、「資源の活用」に紐づく各取組は、温暖化対策を目的としたもので、令和4年度末に作成した第3次環境基本計画においても、「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の施策に、基本施策1「資源の活用」に紐づく取組を定めていることから、「資源の活用」を「地球温暖化対策の推進」に統合することを検討する。</li> </ul>				

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	23	公園・緑	基本政策	30	人が集う（ふれあう）場が確保されている
	主管課	都市計画課			関係課	環境課、まちづくり推進課		
	5年後の目指す姿		子育て世帯をはじめとした多くの人たちが、心のやすらぎを感じられるよう、特色ある公園の維持、発展や緑地の整備など、公園・緑地の空間の増設を目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	公園整備・緑化の推進の満足度		63.1% (H30)	67.7% (R3)	-	-	69.6% (R6)	達成	66.0% (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	湧水と緑の回廊整備箇所	-	-	-	-	-	未達成	1箇所 (R7)
	2	びん沼自然公園の来場者数	-	-	-	29,368人 (R5)	17,094人 (R6.4~R6.9)	未達成	50,000人/年 ※有料施設(パークゴルフ・バーベキュー・キャンプ)の利用者数
3	住民一人当たりの公園面積	3.68㎡/人 (R1)	3.99㎡/人 (R3)	4.06㎡/人 (R4)	4.09㎡/人 (R5)	4.09㎡/人 (R6.9時点)	達成	3.74㎡/人 (R7)	

No.	項目	評価	判断理由	
1	KPIの設定	○	適切	KPI未達成項目はあるものの、数値目標の数値は向上しており、全体評価としては適切であると評価するため。
2	ロジック	○	適切	基本政策の達成に資する基本施策であると評価できるため。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	KPI未達成項目はあるものの、必要な取組を行い、数値目標の数値向上が見られるため。
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	湧水と緑の回廊整備箇所は、地権者の意向確認に時間を要するため、取組の進捗に影響あり。【まちづくり推進課】 びん沼自然公園は、猛暑や大雨など天候により来場者数に影響あり。【都市計画課】
現計画期間の振り返り				
評価すべき点		反省点		
<p>一部KPI未達成ながらも、KPI達成に向け、各種取組を進めたことで、数値目標の数値向上が見られた。</p> <p>【取組】</p> <p>《まちづくり推進課》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「富士見市湧水と緑の活用基本方針」を策定し、方針における重点整備ルートの一部である谷津の森において、湧水地整備工事を実施。</li> </ul> <p>《都市計画課》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>びん沼自然公園の整備について、遅れは生じたものの、新たな交流拠点として整備を完了した。</li> <li>リニューアル後のびん沼自然公園において、交流拠点としての活用を開始。民間活力を活かした指定管理運営による自主事業展開を行った結果、来場者数の増加が図られた。</li> <li>市民協働による維持管理や公園施設、遊具の点検、修繕を行なった結果、適切な維持管理が行え、安心、安全な公園を提供することが出来た。</li> <li>計画的な借地広場等(市民緑地)の公有化により、市街地に残る貴重な緑を保全するとともに、緑地公園として開設し、公園面積を増加することが出来た。</li> <li>一時避難所としての防災機能を備えた公園を整備したことで、防災機能向上の他、公園不足地域における公園用地を確保し、KPI数値の向上に寄与した。</li> </ul>		<p>《まちづくり推進課》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>湧水と緑の回廊整備箇所については、地権者意向等の外的要因によりKPIが未達成であること。なお、整備予定であった一部回廊を大御庵の杜緑地保全・活用事業の中で取り組むこととしたため、整備を遅らせた箇所があった。</li> </ul> <p>《都市計画課》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>びん沼自然公園整備完了に遅れが生じたため、民間活力事業の実施時期にも遅れが生じたことや、天候等外的要因により、基本施策2のKPIが未達成である。外的要因に対応できる新たな自主事業展開など、指定管理者と協力し、来場者数増加の施策を検討、実施していく必要がある。</li> <li>公園不足地域における用地確保の取組として、休耕農地や空地の活用とあるが、実現につながらなかった。</li> </ul>		
次期計画に向けた方向性				
<p>《まちづくり推進課》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本施策1については、数値目標向上に効果があった政策と評価できるため、KPI達成に向け、引き続き各種取組（湧水と緑の回廊整備や、整備箇所の地権者の意向確認）を推進していく。なお、一部の回廊整備は大御庵の杜緑地・保全事業において実施していく。</li> </ul> <p>《都市計画課》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基本施策2については、数値目標向上に効果があったものの、目標値達成に向けて、指定管理者と協力し、更なる来場者数増加の施策を実施していく。</li> <li>基本施策2のKSFとして、新たな地域活性化事業の実施（大御庵の杜緑地保全・活用事業）を進めているが、サウンディング市場調査及びワークショップの意見を踏まえ、今後の新たな整備方針を検討していく。</li> <li>基本施策2の取組であるびん沼自然公園の整備は、完了し役割は終えたことから事業は廃止となる。</li> <li>基本施策3については、借地広場や、市民緑地等を取組し、緑地公園として開設することで、住民一人当たりの公園面積増となった。目標値は達成しているが、引続き、広場や、市民緑地等の公有地化を推進していく。</li> <li>基本施策3の取組である一時避難所としての防災機能整備は、防災公園整備が完了したため、事業の廃止を検討していくが、更なる用地確保や防災施設整備は、燃えないまちづくり推進事業の中で対応が必要となる。</li> <li>基本施策3の休耕農地や空地の活用については、次期計画において、どのように具体的な取組を行うのか検討していく。</li> <li>基本施策3の公園の整備・維持管理の取組みとして、富士見市SDGs未来都市計画の位置づけを踏まえ、インクルーシブな公園の整備を検討していく必要がある。</li> </ul>				

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	23	公園・緑	基本政策	31	豊富な緑の中で生活ができる
	主管課	都市計画課			関係課			
	5年後の目指す姿		まちと自然の共存を実現し、斜面林、屋敷林、湧水などを貴重な財産として、後世に引き継げるよう緑地を適切に維持し、新たな緑地の創出を目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	市内の緑地面積		68,101.11㎡ (R1)	61,165.30㎡ (R3)	51,987.27㎡ (R4)	50,329.27㎡ (R5)	47,828.27㎡ (R6.9)	未達成	88,101.11㎡ (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	保全できた緑地面積	68,101.11㎡ (R1)	61,165.30㎡ (R3)	51,987.27㎡ (R4)	50,329.27㎡ (R5)	47,828.27㎡ (R6.9)	未達成	維持 (R7)
	2	緑地面積	-	維持 (R3)	維持 (R4)	維持 (R5)	維持(R6.9)	未達成	+ 20,000㎡ (R7)

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由	
	1	KPIの設定	×	適切でない		保全できた緑地面積の現状値は、民有地の緑地面積となっており、本来「保存すべき緑地面積」のため、現状、KPIの項目と現状値・目標値との整合性がなく、評価することができないため。
	2	ロジック	○	適切		基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた	地権者との協議により、緑地を公有化することができ、緑地の創出・維持に寄与したものと評価するため。	
	4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり		地権者の意向・相続等により用地取得に大きな影響を受けるため。
現計画期間の振り返り						
評価すべき点			反省点			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑地の創出・維持を目指し、計画的に緑地を公有化(14,093.36㎡)することができた。</li> <li>・企業への緑化推進として、上南畑地区産業団地に緑化率を設け推進を図ることができた。(整備はR7以降)</li> <li>・民地の緑地(保存樹林)の保全について、助成制度を活用し、貴重な緑地の保全ができた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIの項目と現状値・目標値との整合性がないため、定量的な評価ができなかった。</li> <li>・緑化の推進として、個人宅への生け垣設置奨励事業を実施したが、申請がなく、数値目標の向上にはつながらなかった。この要因として、市民のニーズがないことが考えられる。</li> </ul>			
次期計画に向けた方向性						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・KPIの項目や数値設定に課題があることから、次期計画においては、KPIの項目、現状値・目標値の見直しを図る。</li> <li>・緑化推進の取組みについて、個人宅への生け垣設置奨励事業補助制度の見直しを図ることを検討していく。(補助金見直し及び行政評価にて課題として位置づけられている)</li> <li>・公共施設や企業への緑化推進を図るため、関係各課と連携していく。</li> <li>・市内緑地の創出・維持を行うため、令和8年度以降の緑地の公有化計画を検討していく。</li> </ul>						

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	24	住環境	基本政策	32	良好な住環境のもとで生活ができる
	主管課	都市計画課			関係課	協働推進課、環境課、まちづくり推進課、鶴瀬駅周辺地区整備事務所、建築指導課		
	5年後の目指す姿		住まいに関する課題の改善が図られ、住みやすさが向上するとともに、市民が日常生活を送るうえで、住み続けたいと感じることができるよう、住環境の向上を目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	「住み続けたい」の割合		77.4%(H30)	80.5% (R3)	-	-	79.9% (R6)	未達成	83.1%(R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	その他の空家件数	将来予測値2,073戸 (R7)	1,600戸 (H30)	-	-	-	-	1,970戸 (R7)
	2	空き地に係る苦情相談件数	11件(R1)	8件(R2)	11件 (R3)	15件 (R4)	11件(R5)	未達成	4件(R7)
	3	「住みやすさ」の市民満足度	52.9%(H30)	55.8%(R3)	-	-	55.8% (R6)	達成	55.0%(R7)
4	「住みやすさ」の市民満足度	52.9%(H30)	55.8%(R3)	-	-	55.8% (R6)	達成	55.0%(R7)	

評価・分析	No.	項目	評価	判断理由	
	1	KPIの設定	○	適切	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本施策1について、KPIの「その他の空家の件数」は住宅土地統計調査結果（5年ごと）に基づくこととしたため、検証・評価を行うことが難しい。【建築指導課】</li> <li>基本施策2について、空き地に関しては、組織改正前に目標値を立てているため、再度検討する必要がある。【建築指導課】</li> <li>その他については、数値目標の達成に資するKPIとして評価できる。【関係課】</li> </ul>
	2	ロジック	○	適切	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策、施策、取組に一貫性があるため。【関係課】</li> </ul>
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた	<ul style="list-style-type: none"> <li>空家に対する制度の充実や、都市計画制度、区画整理の取組が、「住み続けたい」の割合の上昇に寄与したものと評価するため。【関係課】</li> </ul>
	4	外的要因（ニーズ変化等）	○	影響なし	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス等の影響による変化は特になかったため。【関係課】</li> </ul>
現計画期間の振り返り					
評価すべき点			反省点		
<ul style="list-style-type: none"> <li>空家の将来予測値を下回るため、各種施策の充実を進めることができた。(建築指導課)</li> <li>空家の樹木繁茂や野生動物に関する相談があった際には、速やかに所有者に対し適正管理通知を発送できた(環境課)</li> <li>鶴瀬駅西口土地区画整理事業については、使用収益開始率が100%(R4末時点)となっており、建物移転、道路整備を完了させた。(累計：361棟/361棟)(鶴瀬駅周辺地区整備事務所)</li> <li>鶴瀬駅東口土地区画整理事業については、各年度で建物移転、道路整備を実施するなど、一定の成果を上げることができた。(累計：97棟/99棟)(鶴瀬駅周辺地区整備事務所)</li> <li>地区計画制度や景観法を活用し、街並み景観と良好な住環境について規制・誘導を行うことができた。(都市計画課)</li> <li>私道整備や排水施設整備について補助を行い、コミュニティの活性化に資することができた。(協働推進課)</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>空き地に関しては、現行法でできることが少なく無理な目標設定になっている。(建築指導課)</li> <li>環境課で実施している取組は、空家となったあとに行う対処処置であり、KPIである空家件数の減少にはつながらない。(環境課)</li> <li>鶴瀬駅西口土地区画整理事業において、現計画期間内での換地処分(事業完了)を目指していたが、実施することが出来なかった。(鶴瀬駅周辺地区整備事務所)</li> <li>災害に強いまちづくりとして、密集住宅地の改善については、R6年度より関係課で検討を開始したが、引き続き、検討が必要である。(都市計画課)</li> <li>私道整備や排水施設整備が必要な場所が減っており、利用実績が少ない。(協働推進課)</li> </ul>		
次期計画に向けた方向性					
<ul style="list-style-type: none"> <li>KPIの設定に課題があるため、次期計画においては、市が把握している空家の件数等に指標設定の見直しを図る。(建築指導課)</li> <li>空家対策事業の各種補助制度については、条件の緩和等のニーズを協議会や協定団体へヒアリングを行い、条件を改正検討し、効果がないと判断されたものについては廃止する。(建築指導課)</li> <li>空家が周辺住民の暮らしに与える悪影響を少なくするため適正管理の依頼を継続する。(環境課)</li> <li>空地対策については予算の無い事業であり、現行法でできることが少なく、基本政策の達成に寄与しないので、次期計画から削除する。(建築指導課)</li> <li>鶴瀬駅西口土地区画整理事業、鶴瀬駅東口土地区画整理事業いずれも次期計画期間内での換地処分(事業完了)を目指す。(鶴瀬駅周辺地区整備事務所)</li> <li>密集住宅地の改善については、引き続き関係課で協議を行い、既存施策(補助事業)の見直し・拡充、新規事業の追加など、第2期基本計画の中で「燃えないまちづくり」を位置付けられるよう、ソフト・ハード事業の両面から具体的な検討を進めていく。(都市計画課)</li> <li>コミュニティ整備補助金の必要性について、見直しを要する。(協働推進課)</li> </ul>					

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	25	商工	基本政策	33	楽しく、便利に市内で買物ができる
	主管課	産業経済課			関係課			
	5年後の目指す姿		市内だけで必要な買物を済ませることができる環境づくりや、魅力ある商店づくりなどに取り組み、市内消費の拡大を目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	市内消費の割合（食料品・日用雑貨等）			69.2% (R1)	-	-	-	-	-
基本施策		KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
1	近くの店舗や商店街の利用頻度が増加している人の割合		7.1% (R1)	-	-	-	-	未達成	12.4% (R7)
2	小売業の事業所数		537事業所 (H28)	-	-	521事業所 (R3センサス)	-	未達成	550事業所 (R7)
3	支援した事業所の満足度		-	-	100% (R3)	100% (R4)	97.4% (R5)	達成	75%以上 (R7)
4	小売業の年間販売額		86,981百万円 (R1)	-	-	90,818百万円 (R3センサス)	-	達成	89,087百万円 (R7)

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由
	1	KPIの設定	×	適切でない	
2	ロジック	○	適切		・各種取組の結果から、概ね基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価するが、取組「商店会等組織の再構築・強化」の取組内容を表す数値「組織強化に取り組んだ商店会数」の実績把握が困難であり、一部見直しが必要。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた		・販売促進の取組の実施により、KPI（小売業の年間販売額）の向上に寄与したものと評価するため。
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり		・新型コロナウイルスの影響により、ネット注文・デリバリー等の実店舗ではない買い物の方法が増え、基本施策が現実と合わなくなっている
現計画期間の振り返り					
評価すべき点			反省点		
経営創業相談の取組を実施し相談サポート体制の充実を図ることで、市内での創業・経営の支援を推進することができた。また支援を受けた事業者の満足度が高く、創業による事業所数の増加や事業継続の実現により、コロナの影響による事業所数の減を少なく抑えることができた。			第1期基本計画に基づき、第3次商業活性化ビジョンを策定してアクションプランを位置付けたが、新型コロナウイルスの影響などもあり、一部のアクションプランが未実施となっているものがあるので、分析・検証等を行い、次期計画を策定していく必要がある。		
次期計画に向けた方向性					
経営創業相談など効果のあつた事業については、さらに推進していく。商業活性化に積極的に取り組む市内商業者に対し、より効果的な支援ができるような支援策を検討する。また、一定程度効果が得られた補助金については縮小・廃止を検討する一方で、創業する事業者への支援の充実を検討することで、市内事業所を増やし、商業の活性化を図る。					

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	25	商工	基本政策	34	地域経済が潤ったまちで生活できる
	主管課	産業経済課			関係課	まちづくり推進課		
	5年後の目指す姿		企業の強みを活かすとともに、コスト削減や生産性の向上などにより、製造業の付加価値額の増加を目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	市税全体における法人市民税の構成比		4.3% (H30)	3.5%(R2)	3.3%(R3)	3.5%(R4)	3.6%(R5)	未達成	4.5%(R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	製造業の事業所数	154事業所 (R1)	-	-	142事業所 (R3センサス)	-	未達成	160事業所 (R7)
	2	工業立地法における特定工場数	3事業所 (R1)	3事業所 (R3)	3事業所 (R4)	3事業所 (R5)	3事業所 (R6)	未達成	6事業所 (R7)

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由	
	1	KPIの設定	○	適切		製造業の事業所数の増減が法人市民税構成比と連動性があるため、KPIとして適切。
	2	ロジック	○	適切		各種取組の結果から、基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた		中小企業チャレンジ支援事業補助金や企業誘致に伴う連携機会の創出（R7もしくは8年度からKPIに寄与）の取組の実施により、KPI（製造業の事業所数）の向上に寄与したものと評価するため。
	4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり		・新型コロナウイルスの影響により、市内製造業の事業所数が減少し、市税全体における法人市民税の構成比が減少した。
現計画期間の振り返り						
評価すべき点			反省点			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所数は減少したものの、先端設備等の導入支援や市内企業間の連携の取組を進めることができた。</li> <li>・事業者ニーズを捉え、中小企業チャレンジ支援事業補助金の見直しをした結果、数値目標の向上に寄与した。</li> <li>・KPI以外の指標として、先端設備等導入計画の認定数の数値が向上していることから、生産性向上や良好なモノづくり環境整備の取組の効果がみられる。（累計申請数R1：5件⇒R6：13件）</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内製造業の事業所数が減少し、市税全体における法人市民税の構成比が減少したため、KPIと数値目標の達成が難しい。</li> </ul>			
次期計画に向けた方向性						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本施策（良好なモノづくりの環境整備）は、外部環境（新型コロナウイルス）の影響でKPIや数値目標の達成が難しい。次期計画においては事業者アンケートなどにより事業者ニーズの把握に努め施策を検討する。また、中小企業チャレンジ支援事業補助金の周知の強化を行うなど、更なる推進を図る。</li> <li>・基本施策（新たな工業基盤の強化）については、現在、造成工事が進められている、富士見上南畑地区産業団地において、進出（分譲）企業が2社決定しており、企業のニーズ把握や市の要望に係る意見交換を実施するなど連携を進めている。当該団地における企業立地は、数値目標の向上に効果があると推測されるため、引き続き関係各所との連携を図り企業立地を推進する。</li> </ul>						

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	26	農業	基本政策	35	安心して農業が行える
	主管課	農業振興課			関係課	産業経済課、都市計画課、道路治水課、農業委員会事務局		
	5年後の目指す姿		優良農地の保全を図り、生産技術の向上と安定した経営基盤づくりを進め、新規就農者を含めた農業の担い手が安心して農業を継続できるよう、農業環境の向上を目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	人・農地プラン対象面積		49ha (R1)	-	67ha(R3)	-	-	達成	64ha(R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	農地中間管理事業実施面積	約8.8ha (R1)	11.0ha (R2)	11.1ha (R3)	15.1ha(R4)	24.1ha (R5)	達成	12ha (R7)
	2	耕作放棄地面積	6.2ha (R1)	6.3ha (R2)	6.3ha (R3)	6.1ha (R4)	6.8ha(R5)	未達成	維持 (R7)
3	新規就農者数 (年度単位)	-	9名 (R3)	0名 (R4)	1名 (R5)	1名(R6)	達成	毎年度+1名以上	
4	経営耕地面積	510ha (R1)	490ha (R2)	-	-	-	未達成	維持 (R7)	

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由
	1	KPIの設定	×	適切でない	担い手の育成・確保については、KSF（認定農業者等の件数）が向上しており、認定農業者は新規就農者が目指すべき農業者であることから、認定農業者等の件数が実状にあったKPIと考えられるため。 KPI（経営耕地面積）の調査が5年に1度となっており、行政評価や今回の検証において、評価を行うことが困難であるため。
	2	ロジック	×	適切でない	数値目標（人・農地プラン対象面積）とKPI（農地中間管理事業実施面積）について、人・農地プラン対象面積が増えると農地中間管理事業の活用が促進されるものでありロジックが逆転している点及び令和6年度末で人・農地プラン制度が終了と点から、見直しが必要となるため。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた	KPI（耕作放棄地面積）についてはKSF(耕作放棄地解消に向けた農業委員会と連携したパトロールの実施)が未達成となっている影響から目標未達成となったが、KPI（農地中間管理事業実施面積）については機構集積協力金や農地耕作条件改善事業の実施により、目標を大幅に上回る結果となったため。
	4	外的要因（ニーズ変化等）	○	影響なし	影響なし
現計画期間の振り返り					
評価すべき点			反省点		
・農地中間管理事業の推進を目指し、機構集積協力金や農地耕作条件改善事業の活用等を行うことで、農地の集積・集約化に伴う農地の団地化や担い手の確保、地域の営農活動の推進を図ることができた。			・耕作放棄地の所有者へ、農地の適切な管理について指導しているが改善が見られず、また、新たな耕作放棄地も増えてしまったため、今後、農業委員及び農地利用最適化推進委員と指導方法について検討する必要がある。		
次期計画に向けた方向性					
令和4年度に実施した機構集積協力金等の国の補助事業を実施した結果、農地の集積・集約化を推進できたと評価できるが、次期計画においては、更なる農地の集積を図るにあたって、他の補助事業の活用等も含めた検討が必要となると見込まれる。地域の農地の将来に対して地域の未来の設計図となりうる人・農地プランの策定から地域計画の策定へ実行を進める中で、地域内での担い手の確保や農地の集積・集約化を推進できるよう、次期計画においては、更なる施策等を検討していく。また、これ以上、耕作放棄地面積を増やさないようにするため、資材価格の高騰等により、農業経営が不安定な農業者が安心して農業を継続し、次世代につなぐことができるよう、国や県の動向に注目しつつ、地域農業者の声を生かした支援策の検討が急務である。					

## 第1期基本計画等検証シート

基本 情報	計画	基本計画	分野	27	就労	基本政策	36	多様な働き方の実現
	主管課	産業経済課			関係課	人権・市民相談課、障がい福祉課		
	5年後の目指す姿		労働生産性の向上を目指し、働く時間や場所によらない柔軟な働き方の導入、ワーク・ライフ・バランスの促進など、多様な働き方ができる社会の構築を目指します。					

進 捗 状 況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値	
	就業者数（国勢調査）		52,330人 (H27)	-	50,783人 (R2)	-	-	-	未達成	54,100人 (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値	
	1	働き方改革に関する取組モデル事業所数（埼玉県）	0事業所 (R1)	1事業所 (R2)	1事業所 (R3)	1事業所 (R4)	3事業所 (R5)	達成	3事業所 (R7)	
	2	ふるさとハローワークにおける就職率	19.5% (R1)	14.8% (R2)	20.3% (R3)	21.2% (R4)	23.9% (R5)	未達成	25.0% (R7)	

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	○	適切	数値目標の数値は向上しており、全体評価としては適切であると評価するため。
2	ロジック	○	適切	各種取組の結果から、基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると評価できるため。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端設備導入計画に基づく事業所への支援の取組実施によりKPI（働き方改革に関する取組モデル事業所数）の向上に寄与したものと評価するため。</li> <li>・中小企業退職金共済制度の実施により、働きやすい環境の整備及び勤労者福祉の向上に寄与したものと評価するため。</li> </ul> 課主催セミナーや各種面接会の開催、イベント・セミナー等の周知を実施することでKPI（ふるさとハローワークにおける就職率）の向上に寄与したものと評価するため。
4	外的要因（ニーズ変化等）	○	影響なし	
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・先端設備等の導入支援や中小企業チャレンジ支援事業補助金（設備投資導入への支援）を進めることで多様な働き方ができる社会構築に寄与できた。</li> <li>・多様な働き方の実現を目指し、勤労者福祉事業を推進したことにより勤労者福祉の向上が図られた。</li> <li>・世の中のニーズ変化を適切に捉えセミナーをオンライン化した結果、時間や場所の制約がなく、会場までの移動時間やコストも削減できるため、対面よりも間口を広げられ、より効果的な就労支援を実施することができた。</li> </ul>			課主催の就職支援セミナーに関して、より集客に効果的な周知方法（LINE掲載・市HP新着通知の活用等）を検討する。各種面接会についても同様。	
次期計画に向けた方向性				
就職支援セミナーに参加した方のその後の状況について把握していないため、実態調査等を行い、セミナーや面接会参加後にワーク・ライフ・バランスのとれた働き方が出来ているか効果検証していく。 国・県・広域等で実施するセミナーや面接会等のイベントは多様な働き方の実現に大きく寄与すると考えられるため、引き続き積極的に連携を図るなど、更なる推進を図る。				

## 第1期基本計画等検証シート

基本 情報	計画	基本計画	分野	28	シティプロモーション	基本政策	37	富士見市のファンが増え、賑わいが生まれる	
	主管課	シティプロモーション課			関係課	秘書広報課、産業経済課、農業振興課			
	5年後の目指す姿		地域資源の活用による魅力向上とイベントなどの充実により、「ふるさと富士見市」への愛着の醸成を目指します。						
	5年後の目指す姿		市外に向けた効果的な情報発信により、市への新たな人の流れを創出します。						

進 捗 状 況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	「市に愛着を持っている」人の割合		82.5% (R2)	84.9% (R3)	85.0% (R4)	86.5% (R5)	86.5% (R5)	未達成	90.0%(R7)
	休日の滞在人口		85,643人 (R1)	89,127人 (R3)	86,730人 (R4)	86,183人 (R5)	86,183人 (R5)	未達成	88,000人以上 (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	「住み続けたい」と回答した割合	77.4% (H30)	80.5% (R3)	-	-	79.9% (R6)	未達成	83.1% (R7)
2	市の認知度	456位 (R1)	419位 (R3)	403位 (R4)	436位 (R5)	445位 (R6)	達成	向上 (R7)	

評 価 ・ 分 析	No.	項目	評価		判断理由	
	1	KPIの設定	○	適切	目標値は未達成であるものの、数値目標の数値は現状値から向上しており、全体評価としては適切であると評価するため。	
	2	ロジック	○	適切	基本政策から具体的な取組まで概ね一貫性のあるロジックであると評価できるため。	
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた	各取組を実施しKSFの目標値を達成したため。	
	4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	新型コロナウイルスの影響により、R3年度は実施できない取組があったため。	
	現計画期間の振り返り					
	評価すべき点			反省点		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>各取組の実施により、KSFの目標値は達成している。</li> <li>富士見ブランドについて、戦略アドバイザー会議、庁内検討委員会、戦略会議にて検討した結果、広義のブランド（地域ブランド）に取り組む（狭義のブランドに取り組まない）という整理ができた。</li> <li>Instagram「ちなみに富士見！」のフォロワー数が、1,157（R6.1.11時点）から1,710（R6.10.31時点）と向上しており、新たな情報発信媒体として機能している。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価等における進捗評価を実施する際に、最新値の取得が困難な指標設定になっているため、定量的な評価ができなかった。</li> <li>KPI「市の認知度」について、政令指定都市や観光地等と比較し継続的に向上し続けることが難しい。</li> <li>新型コロナウイルスの影響により、実施できない取組（アドバイザー会議、着ぐるみ貸出等）があった。</li> </ul>		
	次期計画に向けた方向性					
	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値目標・KPIについて、直接効果が測れる指標の設定を検討する。</li> <li>富士見ブランドについて、狭義のブランドには取り組まず、広義のブランド（地域ブランド、ロゴの作成）に取り組む。</li> <li>R2年度から実施していた電車広告について、年度末における転入者増に一定の寄与はしたものと考えられるが、直接的な効果測定ができなかったため、一度スクラップを行い、新たな取組を検討する。</li> <li>「富士見市W30」というフレーズについて、第2期シティプロモーション戦略でも継続していくのか、他の強みがあるか検討を行い、現状のPRパンフレットの在り方と合わせて見直しを行う。</li> </ul>					

## 第 1 期基本計画等検証シート

基本 情報	計画	基本計画	分野	29	危機管理	基本政策	38	災害に強いまちと感ることができる
	主管課	危機管理課			関係課	建築指導課		
	5年後の目指す姿		「自分の命は自分で守る」という自助、「近所や地域の方々と助け合う」という共助、公的な支援による公助のそれぞれを充実させ、災害に対する不断の備えを主体的に進める地域防災力の向上を目指します。					

進 捗 状 況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	地域防災力の向上に対する満足度			50.0% (H30)	55.9% (R3)	-	-	56.8% (R6)	未達成
進 捗 状 況	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	3日分以上の災害用備蓄をしている人の割合	22.2% (H29)	32.5% (R3)	36.1% (R4)	36.3% (R5)	-	未達成	50.0% (R7)
	2	防災訓練の参加者数（延べ人数）	9,811人 (H30)	11,891人 (R2)	13,304人 (R3)	15,703人 (R4)	20,277人 (R5)	達成	17,000人 (R7)
	3	富士見市防災ガイドブックの認知度	-	91.7% (R3)	91.0%(R4)	92.8%(R5)	92.5%(R6)	達成	75.0% (R7)

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	○	適切	KPIの設定について、自助・共助・公助による災害対応体制の推進を図るうえで適切に設定されている。
2	ロジック	○	適切	公助による災害対応体制の推進について、KSFとKPIの結びつきが弱いものが含まれているが、概ね適切であると捉えている。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	令和3年度に防災ガイドブックを改訂し、全戸配布することで公助による災害対応体制の推進に関するKPIの目標値を大きく上回ることができた。
4	外的要因（ニーズ変化等）	○	影響なし	
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
基本施策のKPIの数値では、3項目中2項目において、令和7年の目標値を達成している。達成できていない3日分以上の災害用備蓄をしている人の割合も上昇傾向にある。			基本政策の数値目標である地域防災力の向上に対する満足度については、対平成30年で6.8%上昇しているものの70%の目標に到達することができない状況にある。不満な理由には、公助による災害対応体制の構築に関する取組が不十分とする割合が高いため、公助による災害対応体制の強化と周知の更なる充実が必要である。	
次期計画に向けた方向性				
基本施策、取組及び具体的な取組をベースにしつつ、KPIとKSFとの繋がりの検証を実施し基本政策の数値目標の見直しを実施する。 令和3年度の市民意識調査によると公助による災害対応体制の構築に関する取組が不十分が最も高かった。第17回市民意識調査結果を踏まえ、改善されていない場合は具体的な施策の検討を実施する。 施政方針及び所信表明で示された燃えないまちづくりに関する取組については、内容を次期計画に盛り込む。第2期基本計画位置づけについては、今後、関係課等で協議していく。				

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	基本計画	分野	29	危機管理	基本政策	39	様々な危機事案の予防と被害抑制により安全安心なまちで暮らすことができる	
	主管課	危機管理課			関係課	政策企画課・その他			
	5年後の目指す姿		様々な危機事案を想定し、国や県の計画に基づいた市の計画等を整備することにより、迅速な対応ができるよう、危機事案に対する備えを強化します。						

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	国・県の計画・指針に対する市の計画の充足率		100% (R2)	100% (R3)	100% (R4)	100% (R5)	100% (R6)	達成	維持 (R7)
進捗状況	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	危機事案別の個別マニュアル整備割合	-	42% (R2)	42% (R4)	42% (R5)	42% (R6)	達成	100% (R7)
	2	想定される危機に対する予防対策の実施割合	100% (R2)	100% (R3)	100% (R4)	100% (R5)	100% (R6)	達成	維持 (R7)
	3	感染症に対応して生活している市民割合	96.4% (R2)	98.7% (R3)	97.6% (R4)	92.3%(R5)	86.7%(R6)	未達成	100% (R7)

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	×	適切でない	新型コロナウイルス感染症対策の推進については、新型コロナウイルス感染症の感染症法上位置づけが、令和5年5月8日から5類感染症に変更されたため。
2	ロジック	×	適切でない	新型コロナウイルス感染症対策の推進については、新型コロナウイルス感染症の感染症法上位置づけが、令和5年5月8日から5類感染症に変更されたため。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	令和3年度に危機管理基本マニュアルを改訂し、各所属における危機事案対応体制の構築が図られている。
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	KPI「感染症に対応して生活している市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の感染症法上位置づけが、令和5年5月8日から5類感染症に変更されたため、R5年の富士見市アンケートモニター調査の実践している市民の割合が低下した。
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
令和3年危機管理基本マニュアルを改訂したことにより、危機事案に対する各課対応の迅速化が図られている。			感染症に対応して生活している市民割合についてのKPIは、外的要因により低下する指標であるため適切ではなかったと考えている。	
次期計画に向けた方向性				
基本政策、基本施策、取組（新型コロナウイルス感染症対策の推進を除く）、具体的な取組を継続しつつ、個別マニュアルについては社会情勢の変化に伴い必要に応じて修正を行う。 基本施策3「新型コロナウイルス感染症対策の推進」については、第2期基本計画分野29危機管理基本政策39から削る方向性とする。				

### 第 1 期基本計画等検証シート

基本 情報	計画	基本計画	分野	30	総合行政	基本政策	40	市民の役に立つ所になる
	主管課	政策企画課			関係課	職員課、公共施設マネジメント課、新庁舎整備室、財政課、I C T 推進課		
	5年後の目指す姿		市民ニーズを的確に把握し、社会情勢の変化に迅速に対応していくことで、個人の暮らしや人とのつながりを充実させるとともに、生活環境の向上と市の成長を促進させ、市民満足度の向上を目指します。					

進 捗 状 況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	行政運営に対する満足度		-	52.6% (R3)	-	-	53.3% (R6)	未達成	75.0%(R7)
進 捗 状 況	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	職員の対応や印象等に対する肯定的評価の割合	-	71.4% (R3)	-	-	70.3% (R6)	未達成	75.0% (R7)
	2	実質収支比率	3.3% (R1)	3.8% (R2)	6.8% (R3)	4.1% (R4)	3.5% (R5)	達成	3~5% (毎年度)
	3	第6次総合計画・第1期基本計画における【KPI】の達成率	-	-	-	-	49.5% (R6)	未達成	90.0%以上 (R7)

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	○	適切	・数値目標およびKPIに連動性があり、基本政策を総合的に評価する指標として適切であると判断されるため。
2	ロジック	○	適切	・基本政策「市民の役に立つ所になる」につながる基本施策・取組を設定しており、基本政策から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると判断されるため。
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	・人材育成においては、新たなテーマの特別研修をはじめとした職員の能力開発に取り組むとともに、民間企業等職務経験者の積極的な採用や時期や内容を工夫した採用試験を実施するなど多様な人材（財）の確保に努めた結果、肯定的評価は横ばいで推移している。 ・財政運営においては、地方債の借入抑制や財政調整基金の適正管理を行うことで、実質収支比率を目標レンジに留めることが出来ている。
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	コロナ禍や物価高騰をはじめとした社会情勢の変化により、施策進捗が一部停滞するとともに、多くの国庫補助事業が実施されたことにより、自主財源比率は一時的に悪化した。
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
計画期間の半部分がコロナ禍という状況ではあったものの、行政運営に対する満足度は微増で推移している。			ロジックや指標設定については連動性を確認することもでき、一定程度の妥当性は確認できたところだが、数値目標が「行政運営に対する満足度」と、市民が意識しづらい領域の指標となっているものとする。	
次期計画に向けた方向性				
本市がベッドタウンとして発展してきた特性上、「行政運営に対する満足度」よりも「住み心地」に対する関心が高い傾向がある。「総合行政」という分野のため、「行政運営に対する満足度」を指標として設定することについては議論の余地はないものの、目標値の設定については、見直す必要があると考える。				

第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	総合戦略	分野		基本政策	A	「人」にあたたかい富士見市		
	主管課	政策企画課			関係課	文化・スポーツ振興課、子育て支援課、保育課、子ども未来応援センター、高齢者福祉課、健康増進センター、障がい福祉課、生涯学習課、学校教育課、公民館			
	基本目標		あたたかい家庭を築き、人と人のあたたかいつながりを持てるまちを目指します。						

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	自然増減数		△217人 (R1)	△232 (R2)	△300 (R3)	△427 (R4)	△402 (R5)	未達成	+93人 (R7)
	年少人口割合		12.6% (R2)	12.4% (R3)	12.3% (R4)	12.2 (R5)	12.0 (R6)	未達成	12.9% (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	出生数	822人 (R1)	824人 (R2)	820人 (R3)	765人 (R4)	803(R5)	未達成	1,005人 (R7)
	2	20～30代の社会増減数	+631人 (R1)	+731人 (R2)	+568人 (R3)	+593人 (R4)	448人 (R5)	未達成	+650人 (R7)
	3	保育サービスなどの充実に関する満足度 ※中学生までの子どものいる方で抽出	47.9% (H30)	61.0% (R3)	-	-	57.7% (R6)	未達成	57.9% (R7)
4	子育て支援環境の充実に対する満足度 ※中学生までの子供のいる方で抽出	61.8% (H30)	71.4% (R3)	-	-	69.4% (R6)	達成	66.8% (R7)	
5	健康寿命	男性17.15年 女性19.95年 (H30)	男性17.30年 女性19.83年 (R1)	男性17.63年 女性20.07年 (R2)	男性17.91年 女性20.35年 (R3)	男性17.99年 女性20.55年 (R4)	達成	男性17.85年 女性20.65年 (R7)	

No.	項目	評価	判断理由
1	KPIの設定	×	適切でない
2	ロジック	○	適切
3	取組	○	効果的な取組を実行できた
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり
現計画期間の振り返り			
評価すべき点		反省点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>出生数では掲げた目標値は過大であったが、出生率では県内10/63位前後（R4 埼玉県の人口動態概況：R5.12月時点）と上位であった点や、取組の効果としての市民満足度の指標が、前の5年間で改善または改善の兆しが見られている点</li> <li>フレイルチェックをはじめ健康づくり施策の効果によって、健康寿命が着実に伸びている点。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>数値目標の掲げる目標値の設定が過剰であった点。市民の年齢構造が変わるほどの政策効果が出なければ、数値目標がプラスに転じることは困難であった。</li> <li>子育て施策や環境に対する満足度は改善されているもの、20～30代の社会増減数が減少傾向にあるため数値目標の改善につながっていない点。</li> <li>結婚支援策の取組実施がR6～であったため、効果検証に間に合わなかった点。</li> </ul>	
次期計画に向けた方向性			
<ul style="list-style-type: none"> <li>全体的に数値目標やKPIの目標設定に課題があるため、次期計画においては、目標値の見直しを図る。</li> <li>特に、数値目標の自然増減数は、健康寿命が延びようと、どこかで大きな減少に転じるものと容易に考えられるため、市民の年齢構造から目標値の下方修正が必要。</li> <li>基本施策「結婚・出産の希望をかなえるまち」は、出生数はよこばいであるが、20～30代の社会増減が減少傾向にあることから、効果が得られていない。社会増減数の減少は結婚・出産施策だけでなく、労働環境など多様化するワークスタイルなども起因していると推察するため、要因を分析し、次期計画においては、社会増減数を向上させるための取組として既存施策のプロモーションや、労働環境施策など分野を越えた見せ方などを検討し、是正を図り推進していく。4期のロジックモデルにおいては、3期を踏まえ結婚支援の在り方を検証し、削除・見直しも視野に検討していく。</li> <li>R3年度から継続実施してきた産後ケア（事業、制度等）は、出生数の維持に寄与しているものと考えられるため、引き続き継続していく。</li> <li>R6年度から取り組んでいる結婚支援については、次期計画中に、行政の役割としての必要性について効果検証を踏まえ、事業の廃止を検討する。</li> <li>基本施策「子育ての希望をかなえるまち」は、数値目標の減少幅を遅らせることに効果があった施策と評価できるため、次期計画においては、民間と行政の役割や人口減少に伴う労働力不足などを踏まえ、待機児童の解消につながる取組を検討することや、ニーズや取組効果の検証を行い、時代にあった取組を展開することで、更なる推進を図る。</li> <li>継続実施してきた待機児童の解消に向けた取組や子ども大学、STEM教育の推進などの独自施策は、市民満足度に寄与していると評価できるため、ニーズをとらえた展開ができるよう継続的に、推進していく。</li> <li>基本施策「健康長寿の希望をかなえるまち」は、数値目標の減少幅を遅らせることに効果があった施策と評価できるため、次期計画においては、民間サービスによる代替手段を模索し、官民連携や民間との役割分担を念頭に、効率的な推進を図る。</li> </ul>			

### 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	総合戦略	分野		基本政策	B	「暮らし」にやさしい富士見市	
	主管課	政策企画課		関係課	危機管理課、シティプロモーション課、協働推進課、高齢者福祉課、産業経済課、都市計画課、道路治水課、建築指導課			
	基本目標		心やすらぐやさしい暮らしを送れるまちづくりを行い、住みたい・住み続けたい・選ばれるまちを目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	「住みよい」と感じている方の割合		74.0% (H30)	77.3% (R3)	-	-	77.8% (R6)	未達成	83.1% (R7)
	「住み続けたい」と感じている方の割合		77.4% (H30)	80.5% (R3)	-	-	79.9% (R6)	未達成	83.1% (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	市内消費活動に不便を感じていない人の割合	-	54.7% (R3)	40.8% (R4)	43.7% (R5)	57.8% (R6)	未達成	75.0% (R7)
	2	休日の滞在人口	85,643人 (R1)	89,127人 (R2)	-	86,183人 (R5)	86,183人 (R5)	未達成	88,000人以上 (R7)
3	地域活動への参加状況	58.1%□(H30)	53.6%(R3)	-	-	52.3% (R6)	未達成	61.0%(R7)	
4	市内犯罪率（人口千人あたりの刑法犯認知件数）	10.8件 (H24~H28平均値)	-	-	6.9件(R4)	7.7件(R5)	達成	8.7件□(R7)	

No.	項目	評価	判断理由
1	KPIの設定	×	適切でない
<p>基本施策1、4はKPI最新値の向上が数値目標の向上に繋がっており、KPIの設定として適切と判断した。                      基本施策3のKPIは現状値から低下を続けているが、反して数値目標の方は現状値から数値の向上がみられるため、KPIの設定として適切ではないと判断した。                      基本施策2のKPIは本KPIの客体（市を訪れる人）と、上位に掲げる数値目標の客体（市民）が異なるため、本指標が向上することが数値目標の向上に直結するとは言えないため、KPIの設定として適切ではないと判断した。</p>			
2	ロジック	×	適切でない
<p>No.1に記載のとおり、基本施策2及び3のロジックについては適切ではないと判断した。</p>			
3	取組	○	効果的な取組を実行できた
<p>防犯パトロール用品の配布や青色防犯パトロールカーの貸し出しなど市内犯罪率の抑制に繋がる取組を実行できた。</p>			
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、一部コロナ前の地域活動を再会できていないものがあった。</p>			
現計画期間の振り返り			
評価すべき点		反省点	
<p>・防犯パトロール用品の配布や青色防犯パトロールカーの貸し出しなど市内犯罪率の抑制に繋がる取組を実行できた。                      ・新型コロナウイルスの影響による事業所数の減少があった一方で経営事業相談の実施を行い、高い満足度（R5：満足度97.4%）を得て創業による事業所数の増加を図り、全体的な事業所数の減少を緩めることができ、市内消費活動の支援を行うことができた。</p>		<p>市内消費活動に不便を感じていない人の割合、についてのWebアンケートが不満を持っているかどうかの質問で終わっているため、「何に不便を感じているか（日用品の販売店舗数の不足、魅力的な店舗の不足、高齢化による買物弱者の増加など）」が判別できない状態となってしまった。</p>	
次期計画に向けた方向性			
<p>「市内消費活動に不便を感じていない人の割合」というKPIについて、現状のWebアンケートでは何に不便を感じているのかが把握できないことから、数値の向上に向けたアクションの有効性を判断できないため、今後はアンケートでの不満理由の細分化調査を図ることとする。</p>			

## 第1期基本計画等検証シート

基本 情報	計画	総合戦略	分野		基本政策	C	「仕事」をつくる富士見市	
	主管課	政策企画課		関係課	文化・スポーツ振興課、人権・市民相談課、高齢者福祉課、産業経済課、農業振興課、都市計画課、まちづくり推進課			
	基本目標	今後の生産年齢人口の減少を見据え、女性や高齢者などの就労機会の充実や、職住近接など働きやすい環境づくりに取り組み、誰もが活躍できるまちを目指します。						

進 捗 状 況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
		住民1人あたりの個人住民税負担額		70,010円 (H30)	72,028円 (R1)	69,918円 (R2)	68,840円 (R3)	71,705円 (R4)	未達成
	市全体における法人市民税の構成比		4.3% (H30)	3.5% (R2)	3.4% (R3)	3.5% (R4)	3.6% (R5)	未達成	4.5%(R7)
進 捗 状 況	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値
	1	製造業の事業所数	154事業所 (R1)	-	-	142事業所 (R3センサス)	-	未達成	160事業所 (R7)
	2	人・農地プランの対象面積	49ha(R1)	-	-	67ha(R3)	-	達成	64ha(R7)
	3	女性の就業率	52.4% (H27)	-	56.8% (R2)	-	-	-	56.8% (R7)

No.	項目	評価		判断理由
1	KPIの設定	×	適切でない	基本施策1・3⇒5年に1度行われる統計調査で得られる結果をKPIに設定しており、評価を行うことが困難であるため。基本施策2⇒令和6年度末で人・農地プラン制度が終了となることから、今後は新たな指標設定が求められるため。また、数値目標との相関性が希薄であることから、今一度見直す必要がある。
2	ロジック	○	適切	創業希望者・経営者支援や産業団地の整備、農地集約・農業者支援等の各取組が、基本施策並びに基本目標である『働きやすい環境づくりに資するものであり、適切であると考えられるため。』
3	取組	○	効果的な取組を実行できた	数値目標・KPIは未達成であるものの、向上に寄与する効果的な取組であったと評価できるため。
4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり	新型コロナウイルス及び原材料価格の高騰等により、事業継続に支障をきたしている事業者が多く見受けられたため。
現計画期間の振り返り				
評価すべき点			反省点	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・富士見上南畑地区産業団地整備事業における進捗が順調であること（3区画とも分譲企業が決定）。</li> <li>・中小企業チャレンジ支援事業補助金の補助メニューを社会情勢等に合わせて見直し、補助金申請件数が増加したこと。</li> <li>・農地中間管理事業の推進により、農地の集積・集約化に伴う農地の団地化や担い手の確保、地域の営農活動の推進を図ることができたこと。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種補助金やセミナーについて、必要としている事業者等に情報が届くよう、周知方法の見直しが必要であること。</li> <li>・第3次商業活性化ビジョンにおけるアクションプランのうち、新型コロナウイルスの影響により未実施となっているものがあり、見直しが必要であること。</li> <li>・耕作放棄地の所有者に対する指導を行っているものの改善が見られないため、指導方法に工夫が必要であること。</li> </ul>	
次期計画に向けた方向性				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標・KPI⇒現在の社会情勢や各取組の進捗を踏まえて、見直しを図る。</li> <li>・基本施策1・3⇒産業団地分譲企業について、企業ニーズの把握等、意見交換を重ねて連携を続ける。中小企業チャレンジ支援事業補助金、経営・創業相談等、効果のあった取組については、引き続き実施、推進していくとともに、他の事業も含めて、随時メニュー・内容の見直しを行い、事業者等のニーズに合うものにする。また、周知方法についても、必要としている事業者等に届くよう、改善を行う。創業希望者に対する支援を拡充し、市内事業所の増加、商業の活性化を図る。</li> <li>・基本施策2⇒目標は達成したものの、更なる農地の集約・担い手確保のため、国の新たな補助事業の活用等も含めた検討を行い、環境整備の推進を図る。</li> </ul>				

## 第1期基本計画等検証シート

基本情報	計画	総合戦略	分野		基本政策	D	「新しい生活様式」に対応する富士見市	
	主管課	政策企画課		関係課	危機管理課、健康増進センター、産業経済課、農業振興課、学校教育課、各課			
	基本目標		感染症における地域の実情を把握するとともに、その段階に応じた適切な対応を迅速かつ柔軟に対応していくことを目指します。					

進捗状況	数値目標		現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値	
	コロナ禍においても充実した生活を送ることができる市民割合		-	65.9% (R3)	-	-	-	-	未達成	75.0% (R7)
	法人市民税納税義務者数		2,322社 (H30)	2,367社 (R2)	2,420社 (R3)	2,471社 (R4)	2,508社 (R5)	-	達成	維持 (R7)
	基本施策	KPI	現状値	R3	R4	R5	最新値	R7達成見込	目標値	
	1	感染症に対応して生活している市民割合	96.4% (R2)	98.7%(R3)	97.6%(R4)	92.3(R5)	86.7% (R6)	-	未達成	100% (R7)
2	市内消費の割合（食料品・日用雑貨等）	52.4% (H27)	-	-	-	-	-	-	56.8% (R7)	

評価・分析	No.	項目	評価		判断理由	
	1	KPIの設定	×	適切でない		<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本施策1：計画当初の設定としては妥当性があると考えたものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、令和5年5月8日から5類感染症に変更されたことに伴い、行政として目指すべき指標としてはそぐわなくなったため。</li> <li>・基本施策2：5年に1度の調査であり、行政評価や今回の検証を行うことが困難なため。また、当該調査（埼玉県実施）については、R2の実施を見込んでいたものの、中止されており、今後も再開予定がないため評価ができなくなったため。</li> </ul>
	2	ロジック	○	適切		基本目標「新しい生活様式」に対応する富士見市の実現につながる基本施策・取組を設定しており、基本目標から具体的な取組まで一貫性のあるロジックであると判断されるため。
	3	取組	○	効果的な取組を実行できた		<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本施策1：新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、GIGAスクール構想や公共施設のWi-Fi整備、電子図書館をはじめとしたデジタル基盤の整備を急速に進めることができた。</li> <li>・基本施策2：プレミアム付商品券を発行による市内消費需要の喚起や、エネルギー価格等高騰対策給付金等の事業者支援を実施した結果、地域経済の継続に寄与した。</li> </ul>
	4	外的要因（ニーズ変化等）	×	影響あり		新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、令和5年5月8日から5類感染症に変更されたことに伴い、数値目標やKPIが行政として目指すべき指標にそぐわなくなったため。
現計画期間の振り返り						
評価すべき点			反省点			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルスの感染症の流行期においては、KPI「感染症に対応して生活している市民割合」は高水準で推移していたことから、市民が感染症に対応しながら生活を継続できる状況を実現できた評価できる。</li> <li>・コロナ禍の影響を受けながらも、数値目標「法人市民税納税義務者数」は増加していることから、地域経済の継続ができていると評価できる。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染拡大期に計画を策定したため、新型コロナウイルス感染症対策に特化したロジック、指標を設定したが、計画期間中に感染状況等が変化したことから、計画中間期以降の適切な評価を実施することが困難となった点。</li> </ul>			
次期計画に向けた方向性						
当該基本目標については、新型コロナウイルス感染症に対応することを目的として構成したものであるため、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、令和5年5月8日から5類感染症に変更されたこと等を踏まえ、本計画期間をもって廃止とする。なお、令和4年度に国の総合戦略が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」に見直しされたことも踏まえ、他の基本目標の施策にDXの要素を盛り込んでいく必要があるため、富士見市DX推進計画の次期計画策定と併せ、施策の検討を行っていく。						